

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1010 - 1 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	教育委員会運営事業	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	項 目	目 1	教育委員会費
体系外				総合計画 後期基本計画 頁	

対象	教育委員及び来庁者、教育関係団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	教育委員会会議の開催、各種研修及び視察への参加等により、よりよい教育施策推進のために資質・知識の向上を図る。
事務事業の概要	教育委員会会議の開催や視察や研修会等への参加等により教育政策の充実に繋げるとともに、児童・生徒によりよい学校教育の提供が図れるよう更なる質の向上を目指す。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
教育委員会会議 議案提出件数	件	41	34	38	45	84.4%	40	
教育委員会会議 報告件数	件	52	54	48	—	—	—	
教育委員視察参加者数	人数	3	4	4	4	100.0%	4	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	教育委員会会議運営業務	会議の開催及び学校訪問数	回	16	18	16	16	A	◎
		事業費	千円	3,167	3,170	3,167	3,167		
2	教育委員による視察及び研修業務	視察及び研修会参加数	回	2	2	2	2	B	○
		事業費	千円	98	122	155	183		
3	教育委員会運営管理業務	事業費	千円	18	15	30	70	A	
		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				3,283	3,307	3,352	3,420		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.25人	0.25人	0.21人			
		人件費（千円） B		1,837	1,761	1,503			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				5,120	5,068	4,855			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		5,120	5,068	4,855			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>教育委員会会議は、教育行政の運営に関する重要事項や基本方針等について審議・決定する重要な会議である。</p>
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	<p>事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。</p> <p>教育委員会会議は毎月及び必要に応じて臨時的に開催され、重要決定事項について審議・決定している。また、視察・研修会の実施についても、他市の現況及び施策の推進状況について確認するとともに、新たな視点も踏まえ本市の教育施策を推進していく上でも重要な役割を担っている。</p>
事務事業を構成する業務の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>本事業を構成する業務は、学校教育の充実及び推進に向け、総合的・計画的な教育行政の推進に必要であり適切な業務であるが、視察等の目的や意図を明確にしたうえで視察先の選考が必要である。</p>
実施主体の妥当性	<p>事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>教育委員会会議については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律等に基づき設置されている機関であり、市教育委員会において運営・実施することは妥当である。</p>

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	本市における教育現場の実情から、視察先や必要とされる研修内容等の精査。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の今後の方向性	教育委員会は地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律等に基づき設置されている執行機関であり、そのあり方や運営については、一定の制約があるものの、教育委員会制度の趣旨や新たな教育委員会制度改正も視野に、改善・改革に取り組みながら、より適切・的確な運営を推進したい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、課長の所見どおりである。今後も教育委員会制度改正の趣旨に基づき適切・的確な運営をしていく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1010 - 2 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	指導主事給与費	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード	項目	目 2	事務局費
体系外				総合計画 後期基本計画 頁	

対象	県教委より派遣された指導主事、社会教育主事	意図 (対象をどのようにしたいのか)	県教委からの派遣を受け入れ、学校教育及び社会教育の充実を図る
事務事業の概要	光市の学校教育及び社会教育の充実を図るため、県派遣要綱に基づき指導主事及び社会教育主事を受け入れ、その対価として給与費等を負担する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
「学校教育の充実」に関する満足度（市民アンケートより）	%	34.8	37.3	38.4	40	96.0%	40	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	指導主事・社会教育主事給与費等負担事業	派遣主事の人数	人	5	4	4	4	A	◎
		事業費	千円	32,756	28,406	28,718	29,800		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					32,756	28,406	28,718	29,800	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.02人	0.03人	0.06人			
		人件費（千円） B		147	211	429			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					32,903	28,617	29,147		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		32,903	28,617	29,147			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 派遣指導主事及び社会教育主事の派遣は、本市の学校教育及び社会教育を推進していく上で、重要な役割を担っている。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 学校教育の向上を目指し派遣指導主事及び社会教育主事の派遣の受け入れを実施しており、それが直接的に成果指標とリンクしているか判断しがたいが、派遣主事受け入れにより本市学校教育の充実は図られているものと考えられる。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 専門職を活かした企画力や問題解決に向けた指導力に期待するところは大きく、当市の学校教育、社会教育の推進に適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 県より専門的知識を有する指導主事及び社会教育主事の受け入れることは、本市の教育行政の推進及び向上に十分寄与している。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の今後の方向性	指導主事及び社会教育主事は教育に関する専門的事項に精通した知識やスキルを活かし、学校現場等の指導に関する事務に従事しており、すぐれた成果をあげている。その職務の専門性などを踏まえ、市の教育に関する事務の適正な処理の援助のため、継続して派遣を受けたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	本市の学校教育及び社会教育の充実を図る上で必要不可欠な制度（事業）であり、今後も継続して派遣を受けたい。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1010 - 3 - 2	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	事務局事務費（教育総務課）	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	教育委員会事務評価委員会委員	意図 (対象をどのように したいのか)	光市教育委員会事務評価委員会設置条例に基づき開催された会議における 委員報酬等の管理
事務事業 の概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、事務評価委員会におけるその権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価の実施。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
評価事業の項目数	事業	—	—	43	45	95.6%	60	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	教育委員会事務評価委員会事業 ●	事務評価委員会の開催数	回	1	1	1	1	A	◎
		事業費	千円	0	0	16	16		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A			16		16
職員人件費等		業務量（人工数）		—	—	0.09人		【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円）		—	—	644			
人件費を含む総事業費（千円）				A + B			660		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				—	—	660	

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき開催される事務評価委員会は、教育委員会で実施する事務の管理及び執行状況の点検及び評価を行うことで適正な事務の執行に繋がるものであることから、重要な会議である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 事務評価委員会の実施により、教育委員会で実施する事業を客観的に点検・評価することで適正な事務の執行に繋がっている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 適正な事務の執行及び管理に本事業は有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本市教育委員会が実施する事業について、教育に関する学識経験者の知見を活用して点検・評価を受けることは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	平成26年度においては、本市が実施する事務事業評価とは別に事務点検報告書を別様式、別基準において作成してきたが、同一事業において評価基準等が異なる状況を解消するため、平成27年度より本市が実施する事務事業評価の内容を持って教育委員会の事務点検報告書を作成していく。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の今後の方向性	本事業は、地方教育行政法に基づき、教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価を行うに当たって、教育に関して学識経験を有する者の知見の活用を図るもので適正な事務の執行に繋がっている。平成27年度から市の事務事業評価方式に1本化するが、今後も効率的・効果的な事務点検及び評価を継続していきたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	課長の所見のとおり、今後も効率的・効果的な事務点検及び評価を継続していく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1010 - 3 - 1	作成者氏名	今津 典子	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	事務局事務費（学校教育課）	担当課	学校教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 2 事務局費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	向学心に富み、有能な資質を持つにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	光市奨学金条例及び光市奨学金条例施行規則に基づき、適正な奨学金貸付の決定の過程について円滑にすすめるとともに、公平性を保持する。
事務事業の概要	向学心に富み、有能な資質を持つにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に学資を貸付け、もって奨学に資することを目的に光市奨学基金から学資の貸付けを行うなど、修学支援を推進する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
奨学金貸付額	千円	5,760	8,220	9,240	—	—	—	
奨学生認定人数	人数	17	27	27	30	90.0%	30	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	奨学金貸付審議会事業 ●	貸付審議会開催数	回	1	1	1	1	B	◎
		事業費	千円	10	10	10	26		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					10	10	10		26
職員人件費等		業務量（人工数）		0.21人	0.22人	0.13人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円） B		1,543	1,550	930			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					1,553	1,560	940		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				1,553	1,560	940	

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 光市奨学金条例及び光市奨学金条例施行規則に基づき、奨学金の貸付けが適正であるか審議するために審議会を開催するものであり、重要な会議である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 概ね目標とする30人に近い貸付けを行っている。向学心に富みながら、経済的理由により修学が困難な者の修学に資する制度として、今後もホームページ等を活用したPR等の事業周知を積極的に進めていく。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 修学を望む生徒・学生が経済的理由によって左右されることがないように支援するうえで本事業を実施することは有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 奨学金制度は、山口県ひとつくり財団や日本学生支援機構等の他団体においても運営しているが、経済的な理由で修学が困難な生徒・学生に対し、より多くの修学の機会を与えていることから有益であると考えられる。また、本市の奨学金制度は無利息であることから負担の軽減も図られている。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	本事業を積極的及びより有効に実施するため、光市奨学金条例施行規則第3条に定める毎年10名程度の奨学生を確保できるよう幅広く有効なPR活動が継続して必要である。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	石丸 義臣
事務事業の今後の方向性	経済格差の拡大が指摘される状況において、真に奨学金を必要とする向学心に富む学生に支援ができるよう、事業の適切な実施に務める共に、償還金により運用していることから、償還率の向上は重要な課題として取り組んでいきたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、課長の所見のとおりである。経済的な理由から就学が困難な生徒・学生に対し、より多くの就学の機会を与えており、有益であり今後も公平性を期し継続していく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1010 - 4 - 1	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	事務局運営事業（内部運営事業）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 2
					事務局費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	児童・生徒・各種教育関連団体	意図 (対象をどのように したいのか)	児童・生徒の安心安全を確保を目指すとともに、各種関係団体との連携を図り教育内容の充実・向上を図る。
事務事業 の概要	日本スポーツ振興センター災害共済給付金制度や全国市長会の損害賠償責任保険に加入により保護者負担の軽減及び学校施設の瑕疵による事故等への対応。また、各種教育団体が行う事業の経費の一部を負担し、情報交換、情報共有を行い、各種事業の推進に繋げる。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
損害賠償金支払い件数	件	1	1	0	—	—	—	
災害共済給付利用件数	件	373	334	320	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	教育委員会事務局運営庶務業務	事業費	千円	4,127	6,059	13,535	14,651	A		
2	賠償責任保険料・損害賠償金	加入人数	人	4,115	4,025	3,858	4,000	A	◎	
		事業費	千円	5,505	4,233	3,994	4,002			
3	会議出席負担金（全国都市教育長協議会総会・研究大会）	事業費	千円	7	7	7	7	B		
4	山口県ひとづくり財団奨学資金負担金	事業費	千円	345	344	341	374	B		
5	山口県学校保健連合会負担金	事業費	千円	34	32	32	32	B		
6	山口県市教育委員会協議会負担金	事業費	千円	26	26	26	26	A	○	
7	自治体国際化協会負担金	事業費	千円	195	194	194	500	B		
8	周南地区小規模教育振興会負担金	対象校数	校	2	2	2	2	B		
		事業費	千円	38	38	38	38			
9	全国都市教育長協議会負担金	事業費	千円	17	17	17	17	A		
10	中国地区都市教育長協議会負担金	事業費	千円	5	5	5	5	A		
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）				A	10,299	10,955	18,189	19,652		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.43人	0.43人	0.40人				
		人件費（千円）		B	3,159	3,029	2,862			
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	13,458	13,984	21,051			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		254	191	223				
		地方債								
		その他		2,128	867	939				
		一般財源		11,076	12,926	19,889				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 日本スポーツ振興センター災害共済給付金制度や全国市長会の損害賠償責任保険加入による保護者負担の軽減及び学校施設の瑕疵等による事故等への対応や負担軽減は重要である。また県内教育委員との連携及び情報共有を図るうえで重要な会議である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 全国市長会の学校災害賠償補償保険は、加入することで安心・安全、より安定した学校運営が図られるといえる。また、学校管理下において発生した災害等には災害共済を利用することにより保護者の負担軽減が図られている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 公立学校下における災害に対する保険料の支払いや各種教育関連団体への負担金の支出は、事業を推進していくうえで有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 各種団体の負担金については、市が実施主体で適切と考えるが、団体の事業活動内容を精査し、支出先として適切かどうか精査の必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	法令外負担金の支出については、支出の意義や根拠等分析しながら予算確保していく。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の今後の方向性	学校管理下の災害や学校施設の瑕疵に起因した事故等に対する適切な対応のため、日本スポーツ振興センターの災害共済給付金制度及び全国市長会の学校災害賠償補償保険への加入は、必要不可欠であり継続していきたい。その他の負担金については、経常的な側面が大きいものが多いが、費用対効果も考慮し、必要に応じて精査していきたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1010 - 4 - 2	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	事務局運営事業（学校運営事業）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 2
					事務局費
総合計画 後期基本計画 118 頁					

対象	小学校・中学校・各種教育関連団体	意図 (対象をどのように したいのか)	急激な変化・多様化する教育環境に伴う諸問題に対し適切に対応していくとともに、各種教育関係団体等を支援し、教育内容の充実・向上を図る。
事務事業 の概要	各種教育関連団体への補助を行うことにより、本市教育における質の向上に寄与し、併せて諸団体の活動の支援。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	光市学校保健会補助金	研修会参加人数	人	3	28	39	40	B	
		事業費	千円	145	130	130	130		
2	光市教育開発研究所補助金	機関紙等の発刊件数	回	6	6	6	6	A	○
		事業費	千円	2,520	2,268	2,543	2,510		
3	光市校長教頭会補助金	研修会への参加及び開催	回	35	36	36	36	B	
		事業費	千円	650	585	585	585		
4	小中学校児童生徒指導活動費補助金	研修会回数	回	4	3	3	3	A	
		事業費	千円	70	70	0	70		
5	特別支援学級校外活動費補助金	校外活動実施回数	回	3	3	3	3	A	◎
		事業費	千円	270	270	270	270		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				3,655	3,323	3,528	3,565		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.05人	0.09人	0.17人			
		人件費（千円） B		367	634	1,216			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				4,022	3,957	4,744			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			4,022	3,957	4,744		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 心身に障害のある児童生徒の校外体験は、子どもたちの心身の成長に大きく影響を与えるとともに、貴重な体験となるものであり、重要な事業である。また、教育開発研究所の活動は、光市教育の振興と教員の資質向上に大いに寄与している。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本市教育行政の推進に寄与する各種教育団体への補助については重要であるが、補助団体の成果分析を行うためにも事業実施後の実績報告書の確認が必要である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校運営事業を構成する事務事業として、各種団体においては教育行政の向上のための活動を主体的に行っていることから、その活動に対し補助することは適切と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育行政の向上に寄与する各種団体に対し補助することは適切と考えるが、補助目的と事業内容が適切であるか実績報告書等の確認が必要である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	補助団体について、適切な実績報告書を求めていくとともに、補助金が事業目的に対して有効に活用されているか精査を行うとともに、事業内容により補助額の増減に反映していく必要がある。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の今後の方向性	各団体の活動実績や経理状況等を定期的に精査し、必要に応じて補助金の見直しを行いたい。 特に、補助金が事業目的に合致しているか、補助金額が活動事業に対して適切な金額か、本市の教育の発展に寄与しているかなどの視点から精査する必要がある。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、課長の所見通りである。今後も常に精査が必要である。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1020 - 1 -	作成者氏名	藤井 潔	連絡先	0833-74-3602	
事務事業名	事務局運営事業（学校教育課）	担当課	学校教育課			
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					目 2	事務局費
					総合計画 後期基本計画 118 頁	

対象	光市内全小中学校児童生徒	意図 (対象をどのように したいのか)	質の高い教科書の選定や特別な支援が必要な児童生徒の指導に関する専門性 の高い指導助言体制等を整備することで、質の高い教育環境を提供し、 知徳体のバランスのとれた児童生徒を育てる。
事務事業 の概要	光市の児童にとって最も学習効果のある教科用図書を選定するため、検定済教科書の 内容研究を行う。日本語指導が必要な外国人児童生徒や帰国子女等に対し、 通訳による援助を行う。特別な支援が必要な児童生徒の担任や保護者等に指導 助言を与える光っ子コーディネーターに特別支援に関する最新の研修を受け させる。市内の小中高等学校の教職員に学校図書館を活用した研究活動に 助成を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
光っ子コーディネーターによる 指導回数	回	302	208	200	150	133.0%	180	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	光市教科用図書研究調査協議会業務	対象委員数		—	—	9	9	A	○
		事業費	千円	—	—	67	89		
2	通訳ボランティア業務	人数	人	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	4	1	2	40		
3	光っ子コーディネーター業務	訪問回数	回	—	—	200	200	A	◎
		事業費	千円	0	0	94	94		
4	山口県学校図書館研究大会補助金	参加者の人数	人	—	—	243	—	D	
		事業費	千円	—	—	100	—		
5	就学相談会業務	開催回数	回	0	12	—	—		
		事業費	千円	0	240	—	—		
6	就学指導委員会業務（費用弁償）	対象委員数	人	3	3	—	—		
		事業費	千円	9	9	—	—		
7	心療カウンセラーの派遣業務	派遣回数	回	12	—	—	—		
		事業費	千円	240	—	—	—		
8	スクールガードリーダーによる学校 訪問業務	訪問学校 (延べ回数)	回	19 (19)	—	—	—		
		事業費	千円	56	—	—	—		
9	光市コミュニティ・スクールの推進 業務	指定校数	校	2	—	—	—		
		事業費	千円	1,659	—	—	—		
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					1,968	250	263	223	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.25人	0.10人	0.04人			
		人件費（千円） B		1,837	704	286			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					3,805	954	549		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金			37				
		地方債							
		その他							
一般財源					3,768	954	549		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 発達障害等の可能性から特別な支援が必要な児童生徒数は年々増加しており、学校の教育活動への不適應の状態も個々によって様々である。そのため、個別の対応について教員の知識やスキルが追いつかない現状があり、より専門的な見地からの指導助言が強く求められている。光っ子コーディネーターを全国規模の研修に派遣し、最新の情報や質の高いスキルを身につけさせ、学校への指導助言に活かすことが非常に重要になる。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 教科書については、内容の研究と詳細な検討を踏まえ、児童の実態や学校の現状にあった質の高い教科書を選定することができた。また、光っ子コーディネーターの稼働率は非常に高く、その適切な助言が学校の高い信頼を得ている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 ソフト面を中心とした教育環境の条件整備に関わる業務で構成されており、該当の児童生徒が生じた場合や何年かおきに実施するものもあるが、それぞれ適切な対応が求められるので、業務としては高い有効性がある。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育委員会事務局に一定のマネジメントの権限があるので妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
山口県学校図書館研究大会補助金	平成26年度の単年度事業であったため。
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	石丸 義臣
事務事業の今後の方向性	教科書選定は法に基づき4年に1度実施する。光っ子コーディネーターの研修については、支援が必要な児童生徒の状況を踏まえ、年度ごとにその必要性について検討する。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、課長の所見のとおりである。引き続き事業を実施し、質の高い教育環境を提供に努める。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1020 - 2 -	作成者氏名	藤井 潔	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	連携・協働教育推進事業	担当課	学校教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 2 事務局費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	市内小・中学校児童・生徒、保護者、地域住民、及び園長・教職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	子どもたちに確かな学力、豊かな心、健やかな体などのバランスのとれた「生きる力」を育む
事務事業の概要	子どもたちに確かな学力、豊かな心、健やかな体などのバランスのとれた「生きる力」を育むために、連携・協働教育の推進、光市コミュニティ・スクールの推進等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
連携・協働教育推進協議会及び研修会の参加者数	人	—	70	68	72	94.4%	72	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）							業務評価	重点業務
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	連携・協働教育の推進	●	協議会回数	回	—	2	2	2	A	○	
			事業費	千円	—	287	296	411			
2	光市コミュニティ・スクールの推進業務	●	指定校数	校	—	5	16	16	A	◎	
			事業費	千円	—	1,586	1,333	1,249			
3	スクールガードリーダーによる学校訪問業務	●	訪問学校（延べ回数）	回	—	0	—	—			
			事業費	千円	—	0	—	—			
4			事業費	千円							
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）					A		1,873	1,629		1,660	
職員人件費等		業務量（人工数）				0.30人	0.15人				
		人件費（千円）		B		2,113	1,073				
人件費を含む総事業費（千円）					A + B		3,986	2,702			
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金					200				
		地方債									
		その他									
		一般財源						3,986	2,502		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 平成26年度から市内全小・中学校学校運営協議会を設置し、全ての小中学校をコミュニティ・スクールとしてスタートさせたが、各学校運営協議会の活性化を図り、コミュニティ・スクールとしての活動の深化・拡充を図るため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 連携・協働教育推進協議会及び研修会は各1回実施（計2回）し、市内20園、11小学校、5中学校（計36園校）から各1名以上の参加を見込み、72名の参加を目標とした。各園、各校から複数参加があったものの、業務のため参加の難しい園・学校もあった。協議会及び研修会は、それぞれ専門性の高い講師を招聘することで、連続性・発展性のある教育実践、接続期の充実を図っていく上での大きな一歩となった。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 平成24年度には、事務局運営事業内にあった「光市コミュニティ・スクールの推進業務」及び「スクールガードリーダーによる学校訪問業務」を連携・協働教育推進事業を新設し、こちらに組み込んだ。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市教委では「幼保・小・中学校の連携を密にし、15歳までを見通した具体的な取組」を推進しているところであり、本事業はその一環としての事業であるという理由から、園長・校長と連携を図りながら進めており、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	石丸 義臣
事務事業の今後の方向性	連携・協働教育推進事業については、平成25年度に推進組織を立ち上げ全市的な取組が始まったところであり、コミュニティ・スクールは26年度に全小中学校が指定となったところである。取組の成果と課題の検証を参考にしながら、引き続き現行の体制で進めていきたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、課長の所見のとおりである。今後も連携・協働を重視した学校づくりを進めるため、幼保・小・中学校間の連携強化と学校・家庭・地域が「めざす子ども像」を共有し、中学校区で連携したコミュニティ・スクールの推進が必要である。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1020 - 3 -	作成者氏名	藤井 潔	連絡先	0833-74-3602	
事務事業名	スクールライフ支援事業		担当課	学校教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					目 2	事務局費
					総合計画 後期基本計画 118 頁	

対象	市内小・中学校児童・生徒、保護者	意図 (対象をどのように したいのか)	児童生徒、保護者の心身の健康保持
事務事業 の概要	児童生徒、保護者の心身の健康保持のために、心療カウンセラー、及び社会福祉士の派遣を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
不登校出現率（小・中学校）	%	0.85	0.87	0.78	0.75	96.2%	0.75	全国出現率 1.17% 山口県出現率 1.01% (平成25年度)

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	心療カウンセラーの派遣業務 ●	派遣回数	回	—	12	12	12	A		
		事業費	千円	—	240	240	240			
2	不登校未然防止業務 ●	派遣時間	時間	—	480	480	480	A	◎	
		事業費	千円	—	2,033	2,114	2,077			
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					2,273	2,354	2,317			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.15人	0.10人				
		人件費（千円） B			1,057	716				
人件費を含む総事業費（千円） A+B					3,330	3,070				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金			1,280	1,280				
		地方債								
		その他								
		一般財源			2,050	1,790				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 不登校の兆候がみられた児童生徒への早期対応が図られ、不登校の未然防止に効果をあげているため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 不登校の未然防止・早期対応を目的とした事業であり、不登校出現率を成果指標としている。国、県と比較すると、市の不登校出現率は低く、事業の効果が現れている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 平成24年度には、事務局運営事業内にあった「心療カウンセラーの派遣業務」をスクールライフ支援事業を新設し、こちらに組み込んだ。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内児童生徒、保護者の心身の健康保持に向けた事業であるという理由から、関係機関と連携を図りながら進めており、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	石丸 義臣
事務事業の今後の方向性	不登校の出現率は年度により変化しているが、ここ数年は、全国・県平均を下回って推移しており、本事業の成果が出ていると認識している。学校、保護者のニーズは非常に高く、稼働率も年々高くなっており、今後は、支援員の増員も含めて事業の拡充を考えていく必要がある。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	不登校（登校しぶり）や学校生活に不適応な状態にある児童・生徒に対する専門家（心療カウンセラー、スクールソーシャルワーカー）による支援は成果を出しており、引き続き事業に取り組み児童・生徒の心の安定を図っていく必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 22 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005	
事務事業名	幼児教育振興事業	担当課	子ども家庭課			
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 2	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実	
					目 2	事務局費
					総合計画 後期基本計画 116 頁	

対象	幼稚園児と保護者	意図 (対象をどのように したいのか)	幼稚園児のけがや災害の補償、私立幼稚園の安定運営、幼稚園通園家庭の 経済的負担の軽減による少子化対策
事務事業 の概要	公立幼稚園児の保険加入、私立幼稚園運営費補助、保護者負担軽減を図ることで、幼稚園の安定運営、幼稚園児保護者の経済的負担の軽減を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
私立幼稚園入園児童数	人	442	413	376	—	—	—	
世帯当たりの軽減額	千円	91	98	116	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	幼稚園総務業務	保険加入人数	人	43	42	40	—	A	
		事業費	千円	17	17	16	14		
2	私立幼稚園運営費補助金	申請園数	園	5	5	5	5	B	○
		事業費	千円	5,960	5,779	5,756	1,620		
3	就園奨励費電算システム保守等業務 ●	事業費	千円	501	2,675	516	516	A	
4	私立幼稚園就園奨励費補助金	申請者数	人	370	390	396	156	B	◎
		事業費	千円	33,813	38,197	47,366	17,838		
5	私立幼稚園保育料等負担軽減補助金	申請者数	人	18	13	19	5	A	
		事業費	千円	2,216	1,226	458	381		
6	私立幼稚園障害児教育費補助金	申請者数	人	0	0	0	—	A	
		事業費	千円	0	0	0	262		
7	山口県造形教育研究会補助金	事業費	千円	90	81	81	81	A	
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				42,597	47,975	54,193	20,712		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.17人	0.29人	0.19人			
		人件費（千円） B		1,234	2,008	1,359			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				43,831	49,983	55,552			
財源内訳		国庫支出金		8,096	9,269	12,234			
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				35,735	40,714	43,318	

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 入園保護者の経済的負担軽減に必要な業務であり、事務手続きの頻度及び重要度が高いため
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 保育園と違い、応能負担となっていないため、本補助制度による負担軽減による効果は大きく、就園を促進していると言える
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 園の安定運営や、保護者負担の軽減のために有効である
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 幼稚園で行う減免に対する補助や、幼稚園の経営安定のための補助など、市で行うことが妥当

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園運営費補助金は、平成27年度から子ども・子育て支援新制度が開始され、新制度へ移行する幼稚園に対しては、保育の「質の改善」を図るために増額された保育単価（公定価格）が給付されることから、補助の役割はおおむね充足されたと捉え補助対象から除外する。 ・県制度として、多子世帯の保育料軽減事業の年齢が3歳以上児まで拡大されたことから、幼稚園（新制度へ移行しない園）における軽減の手法として、光市私立幼稚園保育料等負担軽減補助金交付要綱の改正により対応する。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	制度に沿った事務手続きを適正に執行するが、幼稚園運営費補助金については、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、運営費の財源が国・県の私学助成制度から、国・県・市の給付制度（施設型給付）に変更されることから、補助のあり方の見直しを検討する。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	本事業は、幼児教育の充実・振興を図るための事務事業であり、保護者負担の軽減に資するなど、一定の成果を上げているが、新制度移行園との調整を図る観点も視野に入れ、公平・校正に対応する必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1010 - 5 -	作成者氏名	久岡 哲朗	連絡先	0833-74-3601	
事務事業名	地域間交流事業（教育総務課）		担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 4 1	項 目	人を育み人が活躍するまち 人の繋がりを広げるために 地域から広がる国際交流・都市間交流の推進	
					目 2	事務局費
					総合計画 後期基本計画 138 頁	

対象	小学生・中学生・高校生・教職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	海外に生徒を派遣し、国際感覚に豊かな人材を育成する。また、横芝光町の小学校と交流することによって、それぞれの地域の様子や学校の特色などを知り、交流の充実を促し、幅広い視野を持った児童を育成する。
事務事業の概要	国際性豊かな人づくりのため中学生・高校生を海外に派遣し、語学教育の充実や国際理解を深める教育を推進する。また、友好交流関係にある千葉県横芝光町の小学校と地域間交流を行い、地域の様子や学校の特色を相互に理解することで、友好交流関係を築くとともに連携を深める。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
海外派遣人数	人	14	20	17	20	85.0%	20	
横芝光町訪問人数	人	1	1	1	1	100.0%	1	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務		
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標	
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算	
1	海外派遣事業	●	派遣回数	回	1	1	1	1	C	◎	
			事業費	千円	5,196	5,659	4,789	5,720			
2	地域間交流事業	●	学校訪問回数	回	1	1	1	1	A		
			事業費	千円	50	50	50	50			
3			事業費	千円							
4			事業費	千円							
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）					A	5,246	5,709	4,839	5,770		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.30人	0.30人	0.35人				
		人件費（千円）			B	2,204	2,113	2,504			
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	7,450	7,822	7,343			
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源				7,450	7,822	7,343			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
国際性豊かな人づくりのため中学生・高校生を海外に派遣し、語学教育の充実や国際理解を深める教育を推進することは大変有効である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 海外派遣事業について、語学研修をはじめ海外で異文化に触れ幅広い視野を持つ場を提供することは、子供たちにとっては学校での授業だけでは得難い貴重な経験であり、帰国後も報告会や教育フォーラム等において現地での経験を発表することで、子どもたちだけでなく幅広い世代に事業の成果が共有されている。 地域間交流事業について、横芝光町とのビデオレターの交換や現地訪問等の交流により人の「わ」がひろがり、互いの地域の良さを知るとともに、自分の故郷の良さを改めて知る機会となっている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 両事業ともに文化的、国際的な視野を広げるうえで有効なものである。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 海外派遣事業については、各学校の生徒が参加するため、教育委員会が主体的に関係機関と調整していくことは適切である。地域間交流事業についても学校が主体となり実施することは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	海外派遣事業について、市が主体となって実施する意義や目的の再構成が必要である。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の今後の方向性	海外派遣事業については、ニーズに応じた事業費の有効な活用等、事業内容を見直ししながら、継続の方向で進めていくが、特に高校生の海外派遣については、応募がない状況もあり、事業効果を詳細に分析し、あり方について整理する必要がある。地域間交流については、友好都市との関連も含め、交流の充実がさらに促進できるように、今後のあり方について研究を進めたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性は課長の所見のとおりであるが、特に海外派遣事業については、これまでも見直しも行っているが、近年の応募状況や事業効果等を十分精査し、事業の在り方についての検証が必要である。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1020 - 4 -	作成者氏名	藤井 潔	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	地域間交流事業（学校教育課）		担当課	学校教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 2 事務局費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	中学生	意図 (対象をどのように したいのか)	現地中高校生との交流・体験学習などを通して、①防災対応能力の醸成と防災教育の充実②日本・光市再発見（愛着・誇りの醸成）③自らの生き方・在り方に関する熟考とシチズンシップの高揚を図る
事務事業 の概要	中学生を東日本大震災の被災地である宮城県東松島市へ派遣し、現地中高校生との交流・体験学習などを行う		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
報告会等の実施回数	回	—	5	7	8	87.5%	8	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	防災教育交流事業 ●	派遣校数	校	—	1	2	2	A	◎
		事業費	千円	—	730	744	830		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					730	744	830		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.10人	0.05人			
		人件費（千円） B			704	358			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					1,434	1,102			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他					154		
		一般財源				1,434	948		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 東日本大震災の被災地において、交流・体験活動を行い、その成果を派遣生徒が各種の会において報告することで、学校及び地域の防災意識の高揚が期待できるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 現地での研修内容を地域に還元する必要がある、その回数を成果指標として設定した。各校文化祭や教育フォーラム、公民館での発表等とおして、市内児童生徒や保護者、地域住民へ報告し、各会場で反響を呼び、「青い鯉のぼり」プロジェクトの広まりなど、市民の防災意識の高揚を図った。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事前研修、現地でのフィールドワークや現地の中高生・地域住民との交流、事後の還元方策としての報告会を行っており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 学校及び地域の防災意識の高揚をめざした事業であるという理由から、現地の関係機関、市内の関係各課、関係機関、中学校と連携を図りながら進めており、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	石丸 義臣
事務事業の今後の方向性	防災教育の重要性は震災後さらに高まっており、本事業の意義や効果については多方面から評価されている。今後、現地での交流の成果を還元する場をさらに充実させていく必要がある。また、平成27年度を目途にした3年計画の事業であるので、28年度以降の方向性についても、考えていく必要がある。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項は在りません。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1010 - 6 -	作成者氏名	久岡 哲朗	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	教育庁舎管理事業	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 2 事務局費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	教育庁舎の利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	教育委員会庁舎を適正に維持管理することにより、利用者により良い利用 環境を提供する。
事務事業 の概要	庁舎利用者が快適かつ効率的に使用できるよう、庁舎修繕、空調設備や消防用設備等の保守点検、清掃委託等を行い、適正な庁舎 管理に努める。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
修繕件数	件	3	4	5	5	100.0%	3	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	管理事業	修繕件数	件	3	4	5	3	A	○
		事業費	千円	1,590	1,274	1,688	1,601		
2	備品購入事業	備品購入件数	件	—	3	2	3	A	
		事業費	千円	0	842	482	400		
3	庶務業務	事業費	千円	6,017	5,942	5,606	6,836	A	◎
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				7,607	8,058	7,776	8,837		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.52人	0.55人	0.37人			
		人件費（千円） B		3,820	3,874	2,647			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				11,427	11,932	10,423			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			11,427	11,932	10,423		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 空調設備・消防用設備の保守点検、警備・清掃委託、電気工作物保安業務委託等は、庁舎を適正に維持管理する重要項目である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 庁舎維持管理に必要な空調設備等の保守委託、機械警備等の委託は適正に管理され、修繕等も適時適切に行われており、快適な環境が維持されている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 庁舎管理を適切に行う上で、掲げた事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が設置する教育庁舎について、適正な管理の実施は妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の今後の方向性	施設の老朽化により修繕箇所が増加傾向にあるが、使用実態などを踏まえながら対応を検討し、施設の使用に支障がないように対処するとともに、光熱水費の節減に努め、施設の維持管理コスト縮減を図っていききたい。恒常的な対応が求められているが、計画的な業務の執行が有効的な手段となる。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記する事項はありません。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1020 - 5 -	作成者氏名	藤井 潔	連絡先	0833-74-3602	
事務事業名	伊藤公に続け！！“ひかり夢大使”事業		担当課	学校教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					目 2	事務局費
					総合計画 後期基本計画 118 頁	

対象	光市内6中学校の代表生徒	意図 (対象をどのように したいのか)	光市の未来を担う中学生を「ひかり夢大使」に任命し、ロンドンでの交流研修を中核にした1年間の人材育成のプログラムを実施し、グローバルな視点で地域貢献できる青少年リーダーとして育成する。
事務事業 の概要	市内中学生代表に対し、ロンドンでの体験研修を中核とした1年間の人材育成プログラムを実施する。事前研修では、まちづくりや国際交流、行政機関の学習等を行い、ロンドンでは、長州ファイブの足跡を辿るフィールドワークやロンドン大学での現地の若者との交流を実施し、帰国後は研修成果を様々な場で発表し、啓発活動を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
夢大使の研修報告会の実施回数	回	—	—	10	5	200.0%	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	伊藤公に続け！！“ひかり夢大使”事業 ●	研修会の実施回数	回	—	—	11	—	A	◎
		事業費	千円	—	—	6,182	0		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）						A	6,182		
職員人件費等		業務量（人工数）				0.40人			
		人件費（千円）		B		2,862			
人件費を含む総事業費（千円）						A + B	9,044		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源						9,044	

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 光市の未来を担うグローバル人材の育成という、重要な人づくりの事業であるとともに、研修の成果を光市全体に向けて発信することで、市内の小中学生や市民へ啓発の効果もあるので、費用対効果の面からも最重点化するべき業務である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 夢大使が研修終了後に行う研修報告会を全市に向けた啓発機会と捉え、8月～3月までに5回の設定を目標とした。結果として、夢大使が、自校の文化祭で発表した機会が5回増えたので、合計が10回となり大きな成果が上がった。それ以外にも、市広報掲載の記事等もあり、研修後の啓発について大きな成果があった。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 ロンドン研修を単発的なものにならないため、事前事後の研修を含め1年間の事業構成としたことで、より深まりのある事業を行うことができた。また、事後の研修報告については、様々な場での発表依頼があり、市全体で、グローバルな視点で地域貢献できる青少年の育成の機運が醸成された。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 公立学校の生徒を選出し、教職員や行政関係者などを講師としてプログラムを実施するので、市教育委員会以外の団体が行うことは難しい。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	新市誕生10周年記念事業として実施した本事業については、平成26年度で終了したが、青少年リーダーの育成に係る事業として、考え方や方向性については今後も継続していくとともに、企画にあたっては、本事業の視点を踏まえた事業として維持、拡充していく。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	石丸 義臣
事務事業の今後の方向性	新市誕生10周年記念事業として26年度単年で終了したが、グローバルな視点で地域貢献できる青少年リーダーの育成は、今後も学校教育や社会教育の様々な機会を捉えて実施していくことが求められる。従って、今後も青少年リーダーの育成に係る事業の企画にあたってこの視点を踏まえた工夫を行っていく必要がある。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	新市誕生10周年記念事業として、グローバルな視点で地域貢献できる青少年リーダーの育成を目的に、「ひかり夢大使」事業を実施した。今後の事務事業の方向性については、課長の所見のとおりである。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1020 - 6 -	作成者氏名	藤井 潔	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	特別支援教育推進事業	担当課	学校教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 2 事務局費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	市内小・中学校児童・生徒、及び保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童生徒、保護者の心身の健康保持
事務事業の概要	児童生徒の心身の健康の保持及び保護者の養育に関する不安を軽減するために、就学相談会、就学指導委員会等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
就学相談件数	件	—	18	20	36	56.0%	36	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	就学相談会業務 ●	開催回数	回	—	—	12	12	B	○
		事業費	千円	—	—	240	240		
2	就学指導委員会業務※H27年度より教育支援委員会に名称変更	開催回数	回	—	—	3	3	A	◎
		事業費	千円	—	—	46	47		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						286	287		
職員人件費等		業務量（人工数）				0.05人			
		人件費（千円） B				358			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						644			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源						644	

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 対象となる児童生徒の就学先の決定に当たっては、教育学、医学、心理学等の専門家の意見を聴取することが必要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 就学相談会は毎月1回、年間12回の実施であり、1回当たり3件の相談を見込み、目標を年間36件とした。相談件数は25年度より増加し、相談を行ったケースについては、保護者支援や適正な就学指導等へつながり、成果が得られたものの、開催の周知が不足しており相談は20件にとどまった。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 個々の児童生徒の観察や各種検査等の客観的データをまとめた資料収集と、その分析に基づく適正な就学先の決定を行っており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内児童生徒の心身の健康の保持及び保護者の養育に関する不安を軽減するために、就学相談会、就学指導委員会等を実施する必要があるという理由から、関係機関と連携しながら、それぞれの専門性を生かした役割分担で進めており、市教委が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	保護者への周知方法を工夫する。具体的には、市広報への掲載を年3回、学校や園を通じた会の紹介を適宜依頼する。さらに、五歳児発達相談会や市教委への就学相談等、機会をとらえて保護者へ会の紹介を行う。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	石丸 義臣
事務事業の今後の方向性	発達障害等の要因により特別な支援が必要な児童生徒は年々増加しており、本人・保護者はもとより、教職員も含めた適切な指導・助言が求められており、今後さらに充実させていく必要がある。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、課長の所見のとおりであるが、平成27年度から「就学指導」から「就学支援」へ名称、市教委の取組内容も変わっており、今後さらなる充実が必要となる。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1010 - 7 - 1	作成者氏名	今津 典子	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	小学校管理事務費（学校保健）		担当課	学校教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 3	Ⅱ 項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					学校管理費 目 1
					総合計画 後期基本計画 118頁

対象	児童・教職員・就学前児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童が健康に学校生活を送るとともに、教職員が健康を維持し、よりよい学校教育の推進を図る。
事務事業の概要	児童、教職員が健康な学校生活を送るために、健康診断を行う。また、就学前児童についても、事前に健康状態を把握し、入学時からスムーズで健康的な学校生活が送れるよう実施する。さらに学校の環境衛生管理に努める。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
児童定期健康診断受診率	%	100	100	100	100	100.0%	100	
教職員健康診断受診率	%	100	100	100	100	100.0%	100	
う歯被患率（むし歯と診断された児童数）	%	59.6	57.7	53.6	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算
1	児童定期健康診断業務	●	児童健康診断	実施校	11	11	11	11	A	◎
			事業費	千円	16,420	16,256	16,322	16,156		
2	教職員の健康診断業務	●	教職員健康診断	実施校	11	11	11	11	A	
			事業費	千円	1,480	1,884	1,968	3,903		
3	就学時健康診断業務	●	就学時健診の実施	実施校	8	8	8	8	A	○
			事業費	千円	4,731	4,871	4,813	5,100		
4	環境衛生管理業務	●	検査実施	実施校	5	5	5	5	A	
			事業費	千円	1,154	1,154	1,154	1,154		
5	フッ化物洗口業務	●							B	
			事業費	千円	1,395	1,380	1,394	1,908		
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						25,180	25,545	25,651	28,221	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.23人	0.40人	0.27人			
		人件費（千円） B			1,690	2,818	1,932			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						26,870	28,363	27,583		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			26,870	28,363	27,583			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 児童の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施されるもので、児童が健全な学校生活を送るうえで重要な業務である。就学時健診についても、就学前児童の健康状況を把握し、入学後の健全な学校生活を確保するためにも重要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 平成26年度の児童、教職員の健診受診率は100%であり、病気の早期発見、早期治療の体制が整備されている。また、自己の体調管理に対する意識づけも図られているが、教職員の健診については、市の総合病院の活用を平成27年度から行う予定である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校保健安全法に基づき実施され、公立学校における児童及び教職員の健康管理は必要な業務である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 法令に基づき実施する事業であり、市による事業の執行は妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	石丸 義臣
事務事業の今後の方向性	ほとんどの事業が学校保健安全法等に基づき実施するものなので、継続的に実施する責務がある。法改正に伴う実施方法や内容の見直しは適宜に行うとともに、費用対効果や効率的な運用の観点から、見直しを図ってきたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	学校安全保健法等に基づき義務付けられたものであり、今後もコスト意識をもち事業の実施方法など見直しを行いながら、引き続き実施していく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1010 - 7 - 2	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601	
事務事業名	小学校管理事務費（施設管理）		担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					目 1	学校管理費
					総合計画 後期基本計画 118 頁	

対象	小学校、児童	意図 (対象をどのように したいのか)	児童が安全・安心な学校生活を送ることができる環境の整備
事務事業 の概要	学校施設の修繕箇所については危険度を把握し優先度の高い箇所から順次実施するとともに、設備機器の保守点検等も含め、施設の維持管理に努める。また、学校管理備品を計画的に購入し円滑な施設管理を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
施設に係る損害賠償事故発生 件数	件	1	1	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	施設の修繕業務	修繕件数	件	145	133	150	—	A	◎	
		事業費	千円	10,962	10,866	11,377	13,569			
2	施設の維持管理や設備機器の保守点 検	事業費	千円	9,766	10,974	10,468	10,005	A	○	
		購入件数	件	43	51	64	60			
3	学校管理備品購入業務	事業費	千円	2,995	5,391	11,230	8,000	B		
		事業費	千円	50,982	65,318	66,733	69,622			
4	小学校庶務業務	事業費	千円					B		
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				74,705	92,549	99,808	101,196			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.40人	0.40人	0.34人				
		人件費（千円） B		2,938	2,818	2,433				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				77,643	95,367	102,241				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他		667	715	610				
一般財源				76,976	94,652	101,631				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>学校施設の保守・維持管理は、安全・安心な学校生活を児童に提供するために重要である。</p>

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	<p>事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。</p> <p>学校施設の適切な修繕業務は、学校施設の老朽化に伴い増加しており、早期に危険部位を把握しつつ、緊急度の高い箇所から順次修繕等実施することで、指標にも定める学校管理下における事故等の発生に伴う損害賠償事故発生件数「0件」を今後も目指していく。</p>
事務事業を構成する業務の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>安心・安全な学校生活を維持するため、施設をより適切な状態に保つことが重要である。事務事業がこれらを実現するための重要な業務である。</p>
実施主体の妥当性	<p>事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>公立の施設等設置主体が適切に維持管理することは適切である。</p>

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の今後の方向性	<p>小学校の施設は老朽化したものが多いため、維持管理については、法定事項はもちろんのこと、安全・安心な学校をめざして、適切な点検・修繕等、継続して行っていきたい。経常的経費の側面があるが、経費節減に向けた内部努力も必要となる。</p>

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	<p>事務事業の今後の方向性については、課長の所見のとおりであるが、特に安全・安心な学校をめざし適切な管理（執行）に努めていく。</p>

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1010 - 7 - 3	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	小学校管理事務費（学校運営事業）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅱ 1 3	Ⅱ 1 3	Ⅱ 1 3	Ⅱ 1 3
人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	児童	意図 (対象をどのように したいのか)	学校の統合・休校により通学校が変更され、交通機関の利用を必要とする児童へ交通費を補助することで交通手段を確保するとともに、低学年の交通安全及び通学困難の解消を図る。
事務事業 の概要	学校の統合・休校により室積小学校に通学する児童（五軒屋から岩屋停留所までの間で乗車するもの）又は周防小学校に通学する児童（慶周寺から立野停留所までの間で乗車する1年生から3年生）に交通費を補助し、保護者負担の軽減を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
補助金支給率	%	100	100	100	100	100%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	児童通学費補助業務	対象児童数	人数	17	15	17	17	A	◎
		事業費	千円	464	393	446	414		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				464	393	446	414		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.02人	0.04人	0.13人			
		人件費（千円） B		147	282	930			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				611	675	1,376			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				611	675	1,376	

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 補助事業の主旨として、学校の統合・休校により通学校が変更され、交通機関の利用を必要とする児童へ交通費を補助することで交通手段を確保するとともに、低学年の交通安全及び通学困難の解消を図るものであるが、周防地区については、本来の趣旨が薄れつつあることから、補助金適正化の観点より平成27～29年度で段階的に補助を廃止していく。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 平成26年度は、周防小学校17名に対し期別定期による通学費の補助を行い、交通機関を必要とする児童の交通手段の確保と保護者の経費負担の軽減が図れた。しかしながら、学校統廃合後に対象となった児童の増加や通学距離が4km以内であることに加え、現在においては通学路に歩道も設置され通学上の安全確保も図られていること等の理由から本来の事業主旨は薄れてきている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 現行制度は当時の統廃合に起因して定められたものであり、現在においては、通学路の安全確保等児童を取り巻く通学環境も変化してきていることから、補助基準及び実施の効果について検証を行ったうえで、平成27年度より見直しを実施する。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事業施行後50年余りが経過し、通学環境や道路整備状況等鑑みた場合、補助事業の見直しを図ることが妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	周防地区における補助事業について、平成27年度より補助を縮小し、平成29年度で廃止する。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の今後の方向性	本事業は、学校の統合及び休校等に伴う交通費の補助であるが、通学距離や通学路の安全確保、対象地域の状況変化など、補助金の適正化の観点から、平成27年度より事業の縮小等、段階的に見直しを実施する。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1020 - 7 -	作成者氏名	藤井 潔	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	小学校管理事務費（学校教育課）		担当課	学校教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
目	1		学校管理費		
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅱ 1 3	Ⅱ 1 3	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	小学校	意図 (対象をどのように したいのか)	児童の学習定着度、適性を把握し、その後の学習指導に役立てる
事務事業 の概要	児童の学習定着度、適性を把握し、その後の学習指導に役立てるため、小学校2・4年に知能検査・学力検査を実施する		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
実施校の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	知能検査等業務	実施校	校	11	11	11	11	A	◎
		事業費	千円	950	866	911	713		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				950	866	911	713		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.10人	0.05人	0.03人		【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		735	352	215			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				1,685	1,218	1,126			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				1,685	1,218	1,126	

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 子どもの学習状況や認知傾向を把握し、その後の学習活動に生かすため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市内全11小学校における確実な実施に向けて、成果指標を実施校の割合とした。各学校とも、検査結果を学習指導の工夫改善に活用している。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 検査後には、個々の児童の結果に応じた指導方法の工夫改善を行っており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内児童の学習状況や認知傾向を把握し、その後の学習活動に生かすために必要な検査であるという理由から、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	石丸 義臣
事務事業の今後の方向性	全国学力学習状況調査を始め、県が実施する定着問題など、新たな学力を測る検査が始まっており、知能検査との差別化を図る中で、今後の方向性を検討する。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はない。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1010 - 8 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	小学校運営事業	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 1
					小学校管理費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	公立小学校・児童・教職員	意図 (対象をどのように したいのか)	児童が授業等に集中し、安全・安心な学校生活を送ることができる環境を整える。
事務事業 の概要	学校運営に必要な経費（旅費、需用費、通信運搬費、使用料等）を学校に配当し、効率的な事務処理により円滑な学校運営と教育環境の維持に努める。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	小学校運営庶務業務	事業費	千円	5,493	5,683	5,848	5,995	B	◎
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				5,493	5,683	5,848	5,995		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.17人	0.27人	0.20人			
		人件費（千円） B		1,249	1,902	1,431			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				6,742	7,585	7,279			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		6,742	7,585	7,279			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 学校運営において経常的な経費の執行・管理は必要である。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 経常経費の義務的支出のため、指標を設定できない。 ※各学校における経常経費については適切に管理されているが、経費削減に向けた内部努力は必要である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 経常経費の執行業務として適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 施設運営に係る経常経費の支出は、設置主体として妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	経費削減に向けた内部努力は必要である。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の今後の方向性	学校自らが、配当予算を管理・執行することにより、1年間を見通した予算管理や経費削減、コスト意識の醸成等につながるため、学校との連携を図りながら、この制度を運用していきたい。ただし、経費節減に向けた更なる内部努力は常に必要になる。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、課長の所見のとおりであるが、今後も適正執行に努めていく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1010 - 9 -	作成者氏名	久岡 哲朗	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	小学校整備事業	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	Ⅱ 1 3	項目
人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	児童	意図 (対象をどのように したいのか)	施設の耐震化や老朽化に対する改修を行うことで、児童が学校生活を安全・快適に送ることができる環境を整える。
事務事業 の概要	東日本大震災における被災状況により早急な対策が必要となった非構造部材の耐震化をはじめ、児童が安全な学校生活を過ごせる教育環境を整備するため、引き続き、計画的な改修工事を実施し学校施設の安全性を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
耐震化率（構造体）	%	79.3	89.7	100.0	100.0	100.0%	—	
耐震化率（非構造部材）	%	—	—	—	—	—	100.0%	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	施設改修（耐震補強工事以外）	工事件数	件	2	2	1	1	A	
		事業費	千円	10,626	40,082	1,895	900		
2	非構造部材点検委託 ●	点検委託業務	件	—	—	1	—	D	
		事業費	千円	—	—	8,392	—		
3	施設整備工事 （下水道）	工事件数	件	—	—	1	—	D	
		事業費	千円	—	—	6,697	—		
4	耐震補強工事 ●	工事件数	件	4	4	4	—	D	
		事業費	千円	157,034	172,603	84,690	—		
5	耐震改修工事監理委託 ●	監理委託件数	件	4	4	3	—	D	
		事業費	千円	6,856	7,928	4,482	—		
6	耐震実施設計・2次診断 ●	設計及び診断件数	件	4	3	—	—		
		事業費	千円	16,654	7,614	—	—		
7	設計・診断審査手数料 ●	設計・診断件数	件	5	—	—	—		
		事業費	千円	2,205	—	—	—		
8	耐震1次診断 ●	診断件数	件	1	—	—	—		
		事業費	千円	567	—	—	—		
9	施設整備設計 （下水道）	設計委託件数	件	—	1	—	—		
		事業費	千円	—	1,092	—	—		
10	施設整備設計 （トイレ）	設計件数	件	—	1	—	—		
		事業費	千円	—	1,680	—	—		
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				193,942	230,999	106,156	900		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.35人	0.45人	0.38人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		2,571	3,170	2,719			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				196,513	234,169	108,875			
財源内訳		国庫支出金		75,442	93,364	42,721			
		県支出金							
		地方債		71,700	105,800	49,900			
		その他							
		一般財源		49,371	35,005	16,254			

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>学校施設の管理上、児童が学校生活を安全に過ごすための環境整備は最優先課題であり、校舎および体育館の構造体については耐震化率100%を達成したが、27年度から非構造部材耐震改修工事を新規に実施する。</p>
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 計画通り耐震化目標を達成できており、本事業は適切に遂行されている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 非構造部材の耐震化を進めるとともに、コンクリートの劣化を抑止するための屋上防水工事を実施することは安全な教育環境整備のために有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行政によるハード面の整備、学校による避難訓練や災害に対する啓発活動等実施されており、適切に行われている。 また、屋内運動場が各地区の避難所に指定されていることから、学校と地域住民の災害時における連携活動も、実施しており適切である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
非構造部材耐震改修工事管理委託 非構造部材耐震改修工事	建物の構造体は「光市公立学校施設耐震化計画」に沿って事業を実施し、計画通り平成26年度で完了したが、継続して非構造部材の安全対策を実施することし、平成27年度中に完了予定。
屋上防水等工事設計委託 屋上防水等工事	屋上防水を放置するとコンクリートの劣化等により施設の老朽化が急速に進行するため、安全管理の観点からも部分的なコンクリート片の落下防止措置を含めて5か年で実施する。
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	施設整備設計（トイレ）については、施設の老朽化に伴い、大規模な改修を計画的に実施する必要がある。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の今後の方向性	学校施設の耐震化（非構造部材以外）については、児童の安心安全の確保、また災害時の避難施設でもあることから、光市公立学校施設耐震化推進計画に則り、平成26年度に完了した。今後は、非構造部材の耐震化について着実に推進するとともに、屋上防水等工事を実施し、安心安全な教育環境整備を図る。また、トイレ改修については、的確な改修時期を見極め、計画的に改修できるよう取り組んでいきたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、課長の所見のとおりである。今後は非構造部材の耐震化工事や屋上防水工事等の施設改修工事を計画的に推進する。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1010 - 10 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	小学校教育振興事務費	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 2
					教育振興費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	児童	意図 (対象をどのように したいのか)	児童に充実した学習環境を提供し、学校教育の振興の推進
事務事業 の概要	教育用コンピュータを借上・保守により、児童に充実した情報教育の学習環境を提供する。また、小学校体育連盟が実施する水泳記録会、陸上記録会に係る経費の補助を行い、スポーツの振興に寄与する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
小学校体育連盟事業(水泳・陸上記録大会)対象児童数	人	1,139	849	1,137	1,200	94.8%	1,200	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	教育用コンピュータ保守業務	教育用メールシステムのサーバ稼働確認	回	12	12	12	12	A	○
		事業費	千円	786	786	808	809		
2	教育用コンピュータ借上業務	対象校数	校	11	11	11	11	A	◎
		事業費	千円	8,253	11,490	12,307	12,144		
3	自動車借上げ業務	参加校	校	11	11	11	11	B	
		事業費	千円	903	1,064	959	1,825		
4	小学校体育連盟補助業務	大会回数	回	2	2	2	2	B	
		事業費	千円	55	55	55	55		
5	小学校振興庶務業務	事業費	千円	640	667	827	2,766	B	
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				10,637	14,062	14,956	17,599		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.28人	0.38人	0.37人			
		人件費（千円） B		2,057	2,677	2,647			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				12,694	16,739	17,603			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			12,694	16,739	17,603		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 教育用コンピュータは、教育過程において必要不可欠な機器となっており、不具合なく使用できる安定した学習環境の提供が重要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 コンピュータ機器の借上げについては、パソコン授業等に有効活用されている。また、小学校体育連盟が実施する水泳記録会や陸上記録会は、市内各校より多数の児童が参加しており、スポーツを通じ学校間の交流や向上心を養うことに寄与している。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 児童に充実した学習環境を提供する上で、授業で使用するパソコン機器の借上げやスポーツの大会開催を補助するなど、学習環境の整備・充実は必要であり適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 パソコン機器等の環境整備については、市が主体性をもって実施の必要があり、団体(小学校体育連盟)補助についても、児童のスポーツ振興に寄与しており妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の今後の方向性	学校教育におけるICT活用については、適切な教育環境を整備するため、今後も計画的な更新に努め、本事業を継続するが、水泳や陸上大会での参加者運送用のバスの借上げは、借り上げ方法などを検討していきたい。また、小学校体育連盟補助や小学校振興に係る経常経費については、補助金の適正化の観点や、経費節減の観点から十分な精査が必要である。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1010 - 11 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	小学校教育振興事業（教育総務課）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅱ 1 3	Ⅱ 1 3	Ⅱ 1 3	Ⅱ 1 3
人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	児童・教職員	意図 (対象をどのように したいのか)	児童及び教師が充実した学習環境で授業を実施できるよう整備の実施。
事務事業 の概要	児童が充実した学習環境で学べるよう学校図書や理科教育備品、義務教育教材等を整備するとともに、教職員が適切かつ効率的な授業を実施できるよう教師用教科書・指導書等も併せて整備する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
学校図書標準達成度（全体）	%	104.9	108.8	110.5	100	110.5	100	
学校図書標準達成率 （達成校/学校数）	%	63.6	81.8	90.9	100	90.9	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	図書購入費	購入冊数	冊	2,327	2,255	2,396	2,500	B	
		事業費	千円	2,992	2,984	3,182	3,171		
2	理科教育等備品購入 (学校配当分)	事業費	千円	564	568	606	508	B	
		購入品目数	件	44	0	72	0		
3	理科教育等備品購入 (補助事業分)	事業費	千円	1,554	0	2,178	0	B	
		事業費	千円	1,554	0	2,178	0		
4	義務教育教材等購入	事業費	千円	7,658	7,456	7,142	10,710	A	◎
5	教師用教科書指導書等購入	事業費	千円	72	386	121	19,850	A	○
6	小学校振興庶務業務	事業費	千円	9,096	9,200	9,640	9,827	B	
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				21,936	20,594	22,869	44,066		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.35人	0.37人	0.32人			
		人件費（千円） B		2,571	2,606	2,290			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				24,507	23,200	25,159			
財源内訳		国庫支出金		777		1,089			
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		23,730	23,200	24,070			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 義務教育教材の整備は、授業に必要不可欠である。また、より適切な授業を展開する上で教師用教科書指導書等の購入も必要であり、児童の学力向上に繋がるものと考え。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 <ul style="list-style-type: none"> 学校図書について、文科省が示す学校図書標準の充足率について全体平均では達成しているものの、学校別にみると未達成校もあり、今後は達成校の状況は維持しつつ、H28までの達成を目指し、未達成校の充足率の向上を図っていく。 学校備品については、各学校からの要望を踏まえ整備している。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 快適な学習環境で授業を実施するには、学校図書や理科備品をはじめ、授業に必要な教材備品の整備が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育現場の学習環境の整備は、市が実施主体となって進めていくことが適切であり、また補助事業等活用しながら整備に努める。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書における学校図書標準については、H28までに国の示す基準の達成を目指すため、計画的な備品整備が必要である。 理科教育等備品購入については、必要に応じて国庫補助事業等有効に活用しながら実施していく。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の今後の方向性	教材備品等の購入については、学校要望を精査し、真に必要な品目を見極めた購入の対応が必要である。学校図書の整備は、学校図書標準を達成していない学校を中心に整備を進める。特に、現存する備品の棚卸等、適切な備品の管理の促進も検討していきたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1020 - 8 -	作成者氏名	藤井 潔	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	小学校教育振興事業（学校教育課）		担当課	学校教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	小学校児童（小学5・6年生）	意図 (対象をどのように したいのか)	コミュニケーション能力の素地を養う
事務事業 の概要	小学5・6年生の学級の外国語活動の授業補助または研修・打ち合わせのために、外国語活動指導補助員を派遣し、児童のコミュニケーション能力の素地を養う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
児童アンケート（外国語活動の授業は好きか）	%	96.2	92.4	94.8	95.0	99.8%	95.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	小学校外国語活動支援業務 ●	1学級あたりの派遣時間	時間	40	40	40	40	A	◎
		事業費	千円	3,716	3,713	3,612	3,716		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				3,716	3,713	3,612	3,716		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.15人	0.15人	0.15人			
		人件費（千円） B		1,102	1,057	1,073			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				4,818	4,770	4,685			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				4,818	4,770	4,685	

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 外国語活動の授業を通して、子どもたちが外国語に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションをしようとする態度を養うようにするため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市内小学5・6年生のコミュニケーション能力の素地を養うための授業となっているか分析するために、児童アンケートを実施することとした。「外国語活動の授業は好きか」「外国語の授業は楽しいか」について、肯定的な回答をした児童が90%を超えており成果が上がっている。25年度と比較して実績はあがっており、目標の95%をめざして授業や打合せ、研修をとおしての教員の指導力向上を継続して行っていく必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 外国語活動の全35時間の授業を担当教員と行うとともに、授業の打合せ・研修時間を各学級5時間設定しており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内小学校5・6年生のコミュニケーション能力の素地を養うための事業であるという理由から、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	石丸 義臣
事務事業の今後の方向性	2020年度からの、小学校5・6年の英語の教科化及び3・4年の外国語活動の設定により、小学校の英語教育の推進は喫緊の課題になっており、今後さらに充実させていく必要がある。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	今後の重要な課題である。事務事業の今後の方向性については、課長の所見のとおりである。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1010 - 12 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	就学援助事業（小学校）	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 2
					教育振興費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	児童	意図 (対象をどのように したいのか)	学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難な児童の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育を経済的理由に左右されることなく安心して受けられるようにする。
事務事業 の概要	経済的理由により就学上困難のある児童（要保護者、準要保護者）の保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費等の必要な援助を行い、適切な就学の機会を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
就学援助認定率	%	28.33	29.17	28.29	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	就学援助費補助	支給人数	人	822	824	781	—	B	◎
		事業費	千円	53,105	52,518	51,217	52,900		
2	特別支援教育就学奨励費補助	支給人数	人	21	24	21	—	B	○
		事業費	千円	639	761	695	800		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					53,744	53,279	51,912	53,700	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.30人	0.40人	0.33人			
		人件費（千円） B		2,204	2,818	2,361			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					55,948	56,097	54,273		
財源内訳		国庫支出金		185	235	302			
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			55,763	55,862	53,971		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
経済的理由により就学が困難な児童が等しく教育を受ける機会を逸することがないように支援が必要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 就学援助や特別支援教育就学奨励費補助に関する認定者については、規則等に基づき適正に支出されているが、県内でも認定率が高いなど、他市との均衡から認定基準の見直しが必要である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 経済的な理由により就学が困難と認められる世帯への学用品費、給食費等、就学に必要な経費の一部を援助し、保護者負担の軽減に寄与しており有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 経済的理由により義務教育を等しく受けられるよう支援していくことは適切である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	就学援助認定に至る過程を精査し、認定基準の見直しを行う。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の今後の方向性	本事業は、学校教育法に基づき、必要な援助が義務付けられているもので、不可欠な事業であるが、認定基準など、その運用については、必要に応じて、見直し等も考慮しながら、ソフト・ハード面を含めた教育環境全般の支援・整備という視点から継続していきたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、課長の所見のとおりである。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1010 - 13 - 1	作成者氏名	今津 典子	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	中学校管理事務費（学校保健）		担当課	学校教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					学校管理費
					目 1
					118 頁

対象	生徒・教職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生徒が健康に学校生活を送ることができ、快適な環境で過ごすことができる。また、教職員が健康を維持し学校教育を推進することができる。
事務事業の概要	生徒・教職員が健康な学校生活を送るために、定期健康診断を行い、適切な衛生環境を保ち、生徒の健康を保持するため、学校薬剤師による検査等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
生徒定期健康診断受診率	%	100	100	100	100	100.0%	100	
教職員健康診断受診率	%	100	100	100	100	100.0%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算
1	生徒定期健康診断業務	●	生徒健康診断	実施校	5	5	5	5	A	◎
			事業費	千円	8,258	8,244	8,544	8,447		
2	教職員の健康診断業務	●	教職員健康診断	実施校	5	5	5	5	B	○
			事業費	千円	874	1,044	935	2,204		
3	環境衛生管理業務	●	検査実施	実施校	5	5	5	5	A	
			事業費	千円	524	525	525	525		
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	9,656	9,813	10,004	11,176	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.45人	0.25人	0.30人			
		人件費（千円）			B	3,306	1,761	2,147		
人件費を含む総事業費（千円）					A+B	12,962	11,574	12,151		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源				12,962	11,574	12,151		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 生徒の健康診断は、学校安全法に基づき実施されるものであり、生徒が健全な学校生活を送るうえで重要な業務である。教職員についても、疾病の早期発見及び生活習慣の改善等、自己の健康管理に対する意識改革を促し、生徒への適切な指導に取り組むことができる。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 生徒、教職員の受診率は100%であり、疾病の早期発見、早期治療の体制が整備されている。また、自己の体調管理に対する意識づけも図られているが、教職員の健診については、市の総合病院の活用を平成27年度から行う予定である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校保健安全法に基づき実施され、公立学校における生徒及び教職員の健康管理は必要な業務である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 法令に基づき実施する事業であり、市による事業の執行は妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	石丸 義臣
事務事業の今後の方向性	ほとんどの事業が学校保健安全法等に基づき実施するものなので、継続的に実施する責務がある。法改正に伴う実施方法や内容の見直しは適宜に行うとともに、費用対効果や効率的な運用の観点から、見直しを図ってきたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	学校安全保健法等に基づき義務付けられたものであり、今後もコスト意識をもち事業の実施方法など見直しを行いながら、引き続き実施していく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1010 - 13 - 2	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	中学校管理事務費(施設管理)		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 1
					学校管理費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	公立中学校・生徒	意図 (対象をどのように したいのか)	生徒が安全・安心な環境で学校生活を送ることができる。
事務事業 の概要	学校施設を安全に保つために必要な修繕を行うとともに、設備機器の保守点検等施設・設備の維持管理に努める。また、学校管理備品を整備し円滑な施設管理を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
施設に係る損害賠償事故件数	件	0	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	施設の修繕業務	修繕件数	件	102	96	97	—	A	◎	
		事業費	千円	7,968	8,000	8,294	8,431			
2	警備・施設の維持管理や設備機器の保守点検	事業費	千円	5,373	5,171	5,574	6,019	A	○	
		購入件数	件	56	29	55	60			
3	学校管理備品購入業務	事業費	千円	2,835	4,162	5,976	5,200	B		
		事業費	千円	26,337	33,839	33,422	31,749			
4	中学校庶務業務	事業費	千円					B		
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				42,513	51,172	53,266	51,399			
職員人件費等		業務量（人工数）		2.00人	2.00人	1.59人				
		人件費（千円） B		7,132	6,555	6,790				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				49,645	57,727	60,056				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他		717	667	628				
一般財源				48,928	57,060	59,428				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>学校施設の保守・維持管理は、安全・安心な学校生活を生徒に提供する上で重要である。</p>
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	<p>事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。</p> <p>学校施設の適切な修繕業務は、学校施設の老朽化に伴い増加しており、早期に危険部位を把握しつつ、緊急度の高い箇所から順次修繕等実施することで、指標にも定める学校管理下における事故等の発生に伴う損害賠償事故発生件数「0件」を今後も目指していく。</p>
事務事業を構成する業務の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>安心・安全な学校生活を維持するため、施設をより適切な状態に保つことが重要である。事務事業がこれらを実現するための重要な業務である。</p>
実施主体の妥当性	<p>事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>公立の施設等設置主体が適切に維持管理することは適切である。</p>

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の今後の方向性	<p>中学校の施設は老朽化したものが多いため、維持管理については、法定事項はもちろんのこと、安全・安心な学校をめざして、適切な点検・修繕等、継続して行っていきたい。経常的経費の側面があるが、経費節減に向けた内部努力も必要となる。</p>

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、課長の所見のとおりである。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1020 - 9 -	作成者氏名	藤井 潔	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	中学校管理事務費（学校教育課）			担当課	学校教育課
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					学校管理費
					目 1
					118 頁

対象	中学校	意図 (対象をどのように したいのか)	生徒の学習定着度、適性を把握し、その後の学習指導に役立てる
事務事業 の概要	生徒の学習定着度、適性を把握し、その後の学習指導に役立てるため、中学校1年に知能検査、1・2年に学力検査を実施する		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
実施校の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	知能検査等業務	実施校	校	5	5	5	5	A	◎
		事業費	千円	1,483	1,479	1,168	1,232		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					1,483	1,479	1,168	1,232	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.10人	0.05人	0.03人			
		人件費（千円） B		735	352	215			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					2,218	1,831	1,383		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			2,218	1,831	1,383		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 子どもの学習状況や認知傾向を把握し、その後の教育活動に生かすため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市内全5中学校における確実な実施に向けて、成果指標を実施校の割合とした。各学校とも、検査結果を学習指導の工夫改善に活用している。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 検査後には、個々の生徒の結果に応じた指導方法の工夫改善を行っており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内生徒の学習状況や認知傾向を把握し、その後の学習活動に生かすために必要な検査であるという理由から、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	石丸 義臣
事務事業の今後の方向性	全国学力学習状況調査を始め、県が実施する定着問題など、新たな学力を測る検査が始まっており、知能検査との差別化を図る中で、今後の方向性を検討する。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1010 - 14 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	中学校運営事業	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					学校管理費
					目 1
					118 頁

対象	公立中学校・生徒・教職員	意図 (対象をどのように したいのか)	生徒が授業等に集中し、安全・安心な学校生活を送ることができる環境を整える。
事務事業 の概要	学校運営に必要な経費（旅費、需用費、通信運搬費、使用料等）を学校に配当し、効率的な事務処理により円滑な学校運営と教育環境の維持に努める。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	中学校運営業務	事業費	千円	2,984	2,967	3,147	3,205	B	◎
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				2,984	2,967	3,147	3,205		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.47人	0.47人	0.87人			
		人件費（千円） B		2,508	1,665	3,473			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				5,492	4,632	6,620			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			5,492	4,632	6,620		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 学校運営において経常的な経費の執行・管理は必要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 経常経費の義務的支出のため、指標を設定できない。 ※各学校における経常経費については適切に管理されているが、経費削減に向けた意識改革は必要である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 経常経費の執行業務として適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 施設運営に係る経常経費の支出は、設置主体として妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	経費削減に向けた内部努力は必要である。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の今後の方向性	学校自らが、配当予算を管理・執行することにより、1年間を見通した予算管理や経費削減、コスト意識の醸成等につながるため、学校との連携を図りながら、この制度を運用していきたい。ただし、経費節減に向けた更なる内部努力は常に必要になる。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、課長の所見のとおりであるが、今後も適正執行に努めていく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1010 - 15 -	作成者氏名	久岡 哲朗	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	中学校整備事業	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	Ⅱ 1 3	項目 人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 1 学校管理費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	生徒	意図 (対象をどのように したいのか)	施設の耐震化や老朽化に対する改修を行うことで、生徒が学校生活を安全・快適に送ることができる環境を整える。
事務事業 の概要	東日本大震災における被災状況により早急な対策が必要となった非構造部材の耐震化をはじめ、生徒が安全な学校生活を過ごせる教育環境を整備するため、引き続き、計画的な改修工事を実施し学校施設の安全性を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
耐震化率（構造体）	%	95.3	95.5	100.0	100.0	100.0%	—	
耐震化率（非構造部材）	%	—	—	—	—	—	100.0%	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	施設改修（耐震補強工事以外）	改修工事件数	件	—	—	2	1	A	
		事業費	千円	—	—	13,705	1,300		
2	非構造部材点検委託 ●	点検委託業務	件	—	—	1	—	D	
		事業費	千円	—	—	5,702	—		
3	耐震補強工事 ●	改修工事件数	件	3	1	1	—	D	
		事業費	千円	106,543	34,808	12,031	—		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				106,543	34,808	31,438	1,300		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.45人	0.35人	0.52人			
		人件費（千円） B		3,306	2,465	3,721			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				109,849	37,273	35,159			
財源内訳		国庫支出金		54,279	12,104				
		県支出金							
		地方債		53,000	12,300	2,500			
		その他							
		一般財源		2,570	12,869	32,659			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>学校施設の管理上、生徒が学校生活を安全に過ごすための環境整備は最優先課題であり、校舎および体育館の構造体については耐震化率100%を達成したが、27年度から非構造部材耐震改修工事を新規に実施する。</p>
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 計画通り耐震化目標を達成できており、本事業は適切に遂行されている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 非構造部材の耐震化を進めるとともに、コンクリートの劣化を抑止するための屋上防水工事を実施することは安全な教育環境整備のために有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行政によるハード面の整備、学校による避難訓練や災害に対する啓発活動等実施されており、適切に行われている。 また、屋内運動場が各地区の避難所に指定されていることから、学校と地域住民の災害時における連携活動も、実施しており適切である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
非構造部材耐震改修工事監理委託 非構造部材耐震改修工事	建物の構造体は「光市公立学校施設耐震化計画」に沿って事業を実施し、計画通り平成26年度で完了したが、継続して非構造部材の安全対策を実施することし、平成27年度中に完了予定。
屋上防水等工事設計委託 屋上防水等工事	屋上防水を放置するとコンクリートの劣化等により施設の老朽化が急速に進行するため、安全管理の観点からも部分的なコンクリート片の落下防止措置を含めて実施する。
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の今後の方向性	学校施設の耐震化（非構造部材以外）については、生徒の安心安全の確保、また災害時の避難施設でもあることから、光市公立学校施設耐震化推進計画に則り、平成26年度に完了した。今後は、非構造部材の耐震化について着実に推進するとともに、屋上防水等工事を実施し、安心安全な教育環境整備を図る。また、トイレ改修については、的確な改修時期を見極め、計画的に改修できるよう取り組んでいきたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、課長の所見のとおりである。今後は非構造部材の耐震化工事や屋上防水工事等の施設改修工事を計画的に推進する。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1010 - 16 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	中学校教育振興事務費	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
				目 2	教育振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅱ 1 3	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	生徒	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生徒に充実した学習環境を提供し、学校教育の振興を図る。
事務事業の概要	教育用コンピュータの借上げや保守により、生徒に充実した情報教育の学習環境を提供するとともに、中学校の学校教育に係る事業活動を展開している団体等に助成を行い、生徒の学校教育の振興に資する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
補助事業数	事業	6	6	6	6	100.0%	6	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	教育用コンピュータ保守業務	教育用メールシステムのサーバ稼働確認	回	12	12	12	12	A	○
		事業費	千円	357	357	367	368		
2	教育用コンピュータ借上げ業務	対象校数	校	5	5	5	5	A	◎
		事業費	千円	8,218	8,442	8,768	8,370		
3	自動車借上げ業務	参加校	校	5	5	5	5	B	
		事業費	千円	127	135	139	324		
4	中学校生徒会リーダー研修会補助金	研修回数	回	1	1	1	1	B	
		事業費	千円	112	112	112	112		
5	中学校体育連盟補助金	参加県大会数	回	2	2	2	2	B	
		事業費	千円	2,256	2,224	2,277	2,300		
6	中学校文化連盟補助金	参加大会数	回	2	2	2	2	B	
		事業費	千円	733	733	733	733		
7	中学校保健体育部活動費補助金	対象学校数	校	5	5	5	5	B	
		事業費	千円	563	563	563	563		
8	中国・全国大会選手派遣費補助金	対象学校数	校	5	5	5	5	B	
		事業費	千円	1,300	1,300	991	1,300		
9	夜行バス購入費補助金	交付学校数	校	4	4	4	4	B	
		事業費	千円	62	58	57	72		
10	中学校振興庶務業務	事業費	千円	1,105	1,203	1,215	1,548	B	
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				14,833	15,128	15,222	15,690		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.58人	0.58人	0.78人			
		人件費（千円） B		3,316	2,440	3,747			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				18,149	17,568	18,969			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			18,149	17,568	18,969		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 教育用コンピュータの借上げについては、生徒の基礎学力及び理解力の向上に有効である。また、コンピュータの安定化は、円滑な学習環境を推進するために重要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 補助団体より提出される実績報告より事業内容と補助額の精査は必要である。また、コンピュータ機器等は、授業に有効活用されており、生徒の主体的な学習に寄与している。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 生徒に充実した学習環境を提供していく上で、授業に使用するコンピュータ機器等の借上げや各種団体が行う教育振興事業への補助は必要であり、事務事業の構成は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 生徒の学習環境を整備し、学校教育の振興を図る本事業は、市が主体となって整備する必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の今後の方向性	学校教育におけるICT活用については、適切な教育環境を整備するため、今後も計画的な更新に努め、本事業を継続するが、音楽大会での参加者運送用のバスの借上げは、借り上げ方法などを検討していきたい。また、体育・文化連盟補助や中学校振興に係る経常経費等については、補助金の適正化の観点や、経費節減の観点から十分な精査が必要である。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、課長の所見のとおりであるが、補助金については適正執行と効率化に努めていく必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1010 - 17 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	中学校教育振興事業		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
目	2		教育振興費		
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅱ 1 3	Ⅱ 1 3	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	生徒・教師	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生徒及び教師が充実した学習環境で授業を実施できるよう整備する。
事務事業の概要	生徒が充実した学習環境で学べるよう学校図書や理科教育備品、義務教育教材等整備していく。また、教師が適切かつ効率的に指導ができるよう教師用教科書・指導書等も併せて整備する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
学校図書標準達成度（全体）	%	76.8	82.5	87.4	100	87.4	100	
学校図書標準達成率（達成校/学校数）	%	0.0	20.0	20.0	100	20.0	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	図書購入費	購入冊数	冊	1,519	1,696	2,054	2,000	B	
		事業費	千円	2,519	2,507	2,692	2,708		
2	理科教育等備品購入 (学校配当分)	事業費	千円	373	337	412	362	B	
		購入数	個	15	0	32	0		
3	理科教育等備品購入 (補助事業分)	事業費	千円	996	0	1,488	0	B	
		事業費	千円	996	0	1,488	0		
4	義務教育教材等購入	事業費	千円	10,494	8,330	8,469	7,083	A	◎
5	教師用教科書指導書等購入	事業費	千円	4,779	73	1	100	A	○
6	中学校振興庶務業務	事業費	千円	7,010	6,767	7,114	7,236	B	
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				26,171	18,014	20,176	17,489		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.45人	0.35人	0.35人			
		人件費（千円） B		3,306	2,465	2,504			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				29,477	20,479	22,680			
財源内訳		国庫支出金		498		744			
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		28,979	20,479	21,936			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 義務教育教材の整備は、授業に必要不可欠である。また、より適切な授業を展開する上で教師用教科書指導書等の購入も必要であり、児童の学力向上に繋がるものとする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書について、文科省が示す学校図書標準の充足率について未達成校もあり、今後は達成校の状況は維持しつつ、H28までの達成を目指し、未達成校の充足率の向上を図っていく。 ・学校備品については、各学校からの要望を踏まえ整備している。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 快適な学習環境で授業を実施するには、学校図書や理科備品をはじめ、授業に必要な教材備品の整備が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育現場の学習環境の整備は、市が実施主体となって進めていくことが適切であり、また補助事業等活用しながら整備に努める。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書における学校図書標準については、H28までに国の示す基準の達成を目指すため、計画的な備品整備が必要である。 ・理科教育等備品購入については、必要に応じて国庫補助事業等有効に活用しながら実施していく。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の今後の方向性	教材備品等の購入については、学校要望を精査し、真に必要な品目を見極めた購入の対応が必要である。学校図書の整備は、学校図書標準を達成していない学校を中心に整備を進める。特に、現存する備品の棚卸等、適切な備品の管理の促進も検討していきたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1010 - 18 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601	
事務事業名	就学援助事業（中学校）		担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					目 2	教育振興費
					総合計画 後期基本計画 118 頁	

対象	生徒	意図 (対象をどのように したいのか)	学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難な生徒の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育を経済的理由に左右されることなく安心して受けられるようにする。
事務事業 の概要	経済的理由により就学上困難のある生徒（要保護者、準要保護者）の保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費等の必要な援助を行い、適切な就学の機会を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
就学援助認定率	%	28.53	30.02	29.35	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	就学援助費補助	支給人数	人	436	453	442	—	B	◎
		事業費	千円	42,204	43,593	42,487	46,300		
2	特別支援教育就学奨励費補助	支給人数	人	8	4	8	—	B	○
		事業費	千円	400	192	387	400		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					42,604	43,785	42,874	46,700	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.40人	0.30人	0.28人			
		人件費（千円） B		2,938	2,113	2,003			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					45,542	45,898	44,877		
財源内訳		国庫支出金		239	130	258			
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			45,303	45,768	44,619		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
経済的理由により就学が困難な生徒が等しく教育を受ける機会を逸することがないように支援が必要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 就学援助や特別支援教育就学奨励費補助に関する認定者については、規則等に基づき適正に支出されているが、県内でも認定率が高いなど、他市との均衡から認定基準の見直しが必要である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 経済的な理由により就学が困難と認められる世帯への学用品費、給食費等、就学に必要な経費の一部を援助し、保護者負担の軽減に寄与しており有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 経済的理由により義務教育を等しく受けられるよう支援していくことは適切である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	就学援助認定に至る過程を精査し、認定基準の見直しを行う。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の今後の方向性	本事業は、学校教育法に基づき、必要な援助が義務付けられているもので、不可欠な事業であるが、認定基準など、その運用については、必要に応じて、見直し等も考慮しながら、ソフト・ハード面を含めた教育環境全般の支援・整備という視点から継続していきたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、課長の所見のとおりである。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 23 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	幼稚園管理事務費	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 4	幼稚園費
目 1					幼稚園費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 2	Ⅱ 1 2	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実
					総合計画 後期基本計画 116 頁

対象	公立幼稚園職員	意図 (対象をどのように したいのか)	適切な臨時雇用職員等への賃金支払いや、研修参加費等の支出
事務事業 の概要	臨時・パート職員の賃金、嘱託医委託料の支払、研修負担金などの支払業務		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	公立幼稚園管理業務	臨時職員等雇用人数	人	8	8	8	8	B	◎
		事業費	千円	9,853	11,226	13,855	11,144		
2	山口県国公立幼稚園連盟負担金	事業費	千円	24	23	16	16	B	
3	山口県造形教育研究会光支部負担金	事業費	千円	6	6	5	5	A	
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				9,883	11,255	13,876	11,165		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.30人	0.39人	0.29人			
		人件費（千円） B		2,189	2,496	2,075			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				12,072	13,751	15,951			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		148	134	139			
一般財源				11,924	13,617	15,812			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 事務事業の意図を達成するために必要な業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 この事業は、内部事務および受動的な業務であるため、具体的な成果指標を設定することは困難である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 円滑に公立幼稚園の運営管理を進めるために有効であり、業務の構成は適切である
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市で行う事業の管理であるため、市で行うことが妥当。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	さつき幼稚園は、H26年度から休園としており、引き続き同園にかかる負担金等の支出を中止する。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	現状の公立幼稚園の円滑なる園の運営のためには、必要最低限の経費と考えられることから、適正な管理運営に努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	現状は、公立幼稚園の運営基準に沿った人員体制の確保のために、正規・非正規（臨時・パート）の適性を踏まえた採用を行うとともに、職員等の資質の向上も図っていく必要があるが、今後は公立幼稚園の再編とも関係することから総合的に判断が求められる。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 24 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	幼稚園運営事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 4	幼稚園費
目 1	幼稚園費				目 1
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 2	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実
					総合計画 後期基本計画 116 頁

対象	公立幼稚園に通う入園児童及び保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	質の高い幼児教育を受ける
事務事業の概要	公立幼稚園の運営、教育活動及びその活動に要する付帯事務（教育用品の購入や平易な修繕、樹木等剪定及び警備委託などの施設維持管理業務）		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
公立幼稚園通園児数	人	43	41	39	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	つるみ幼稚園運営業務	1日当たり開園時間	時間	6	6	6	6	B		
		事業費	千円	1,836	2,011	1,912	2,061			
2	やよい幼稚園運営業務	1日当たり開園時間	時間	6	6	6	6	B		
		事業費	千円	1,950	2,122	2,053	2,140			
3	さつき幼稚園運営業務	1日当たり開園時間	時間	6	6	—	—	B		
		事業費	千円	1,808	2,101	747	876			
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				5,594	6,234	4,712	5,077			
職員人件費等		業務量（人工数）		7.01人	7.16人	4.22人				
		人件費（千円） B		51,481	46,306	30,194				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				57,075	52,540	34,906				
財源内訳		国庫支出金			13					
		県支出金								
		地方債								
		その他		3,222	3,095	2,459				
一般財源				53,853	49,432	32,447				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 幼稚園運営事業は、開園している園では同等の保育提供を行うことから、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 適切な教育環境という視点から、入園児童数の減少は、集団の形成が困難となるという問題がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 さつき幼稚園については園児数が減少し、今後の入園見込が極めて少ないことから、平成26年4月1日から休園している。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市で行う事業の管理であるため、市で行うことが妥当。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	平成26年3月に策定した「公立幼保施設のあり方に関する基本的な方針について」により、今後具体的な再編について検討する。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	公立幼稚園は、平成26年度よりさつき幼稚園を休園するなど、少子化が進む中で入園時の減少が進んでおり、再編等の総合的な検討が必要である。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	少子化が進行する中、今後の動向を注視するとともに、園児数が減少している公立幼稚園については、保育園の再編・民営化、耐震化等を踏まえ、合理的、客観的な検証のもとで再編を検討する。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 25 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	幼稚園整備事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 4	幼稚園費
目	1	幼稚園費			
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 2	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実
					総合計画 後期基本計画 116 頁

対象	公立幼稚園に通う幼稚園児と保護者	意図 (対象をどのように したいのか)	整備された環境で教育を受ける
事務事業 の概要	幼稚園施設の修繕・工事及び備品購入		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
公立幼稚園耐震化率（3棟中）	%	100	100	100	100	100.0%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	公立幼稚園施設の整備に関する業務 ●	修繕、工事、備品購入等	件	12	13	3	—	A	◎
		事業費	千円	2,275	778	343	511		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				2,275	778	343	511		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.14人	0.19人	0.19人			
		人件費（千円） B		1,014	1,303	1,359			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				3,289	2,081	1,702			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			3,289	2,081	1,702		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 公立幼稚園の運営に必要な業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 園児や利用者の安全の確保のため、施設の耐震性が求められることから成果指標として設定しているが、公立幼稚園においては耐震性を有している。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 適切な教育環境を維持するために有効
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市で行う事業の管理であるため、市で行うことが妥当。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	良質な幼児教育を提供するために、適切な公立幼稚園の整備を行うことにより、充実した教育環境の確立に努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	幼稚園の再編等を念頭におき、良質な幼児教育を提供するために、公立幼稚園の整備を行うことにより、充実した教育環境の確立に努める。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1055 - 9 -	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3604
事務事業名	社会教育総務事務費		担当課	文化・社会教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育委員	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅱ 2 1	Ⅱ 2 1	項目	人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために 生き生きとした生涯学習社会の構築
					社会教育総務費 目 1
					総合計画 後期基本計画 126 頁

対象	委員会及び一般市民	意図 (対象をどのように したいのか)	自らが主体的に社会教育活動や生涯学習活動に関わることができる
事務事業 の概要	社会教育委員会議の設置、運営により、社会教育の推進に係る意見の聴取等を行うとともに、様々な研修機会を活用して、社会教育の推進に係る国等の動向や先進的な取り組み事例を把握、習得する。その他社会教育に関する内部事務経費。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
生涯学習センターにおける相談業務等の実施件数	件	1,224	980	1,221	1,700	71.8%	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算
1	社会教育委員会議運営業務	●	社会教育委員会議の実施回数	回	2	2	2	2	A	◎
			事業費	千円	97	102	107	229		
2	生涯学習センター相談業務	●	相談件数	回	1,224	980	1,221	—	D	
			事業費	千円	0	0	0	—		
3	牛島遊歩道管理事業	●	草刈回数	回	1	1	1	1	B	
			事業費	千円	182	182	194	243		
4	庶務事業		事業費	千円	50	179	155	437	A	
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						329	463	456	909	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.60人	0.28人	0.13人			
		人件費（千円） B			4,408	4,308	930			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						4,737	4,771	1,386		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			4,737	4,771	1,386			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 社会教育委員会議は、社会教育の推進についての意見を聴取するための重要な機会であることから、その役割や重要性を留意し、適切な運営を心掛けていく。また、社会教育委員会議は、社会教育に関する全国の自治体の取組みや考え方を把握するための重要な機会であることから、委員や職員の資質向上の機会としていくことが望まれる。さらに、社会教育の動向を把握するため、各種研修会にも積極的に参加し、制度等への知識と理解を深めていく必要がある。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 光市生涯学習推進プランで循環型学習社会の構築を掲げており、学習相談体制の充実が施策推進の柱であり、相談体制の充実を図る必要がある。また、生涯学習の市民の理解と参画を促進するため、市民活動の推進、市民活動団体の育成と合わせた取り組みを行うなど効果的な施策の展開が必要である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 社会教育委員会議や各種研修会において、幅広い審議や学習を行うことにしている。事務事業の意図を達成できるよう柔軟な取組みを進めていくこととする。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 社会教育の推進に係る庶務的業務であり、全て市が実施すべき業務である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
生涯学習センター相談業務	市民活動の推進と合わせて、生涯学習の推進を図るため、地域づくり推進課に業務を移管し、一体的な推進を図る。
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	森田 正章
事務事業の今後の方向性	生涯学習部門の移管に伴い、社会教育との一体的な取組みではなくなるものの、それぞれ密接な関係があることから、公民館事業の推進を含め綿密な連携が必要となっている。所管は異なるものの常に意思の疎通を図り連携のとれた取組みを行いたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、課長の所見のとおりである。平成27年度からは、生涯学習部門の所管となる市民部との連携を一層図っていく必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1055 - 10 - 1	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3604
事務事業名	社会教育推進事業		担当課	文化・社会教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード II I	項目	目 1	社会教育総務費
人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために 生き生きとした生涯学習社会の構築					総合計画 後期基本計画 126 頁

対象	一般市民	意図 (対象をどのように したいのか)	教養の向上、健康の増進等を図り、社会を形成する自立した個人を育成し、人と人との絆を強化する
事務事業 の概要	子育て講座等家庭教育関連講座の実施及び社会教育団体への補助金交付を通じた社会教育、家庭教育の啓蒙		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
各種講座参加者数（延べ）	人	1,618	1,439	1,275	2,000	63.8%	1,500	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務			
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標		
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算		
1	「子育て講座」の開催	●	講座開催数	回	14	12	11	14	B	○		
			事業費	千円	125	78	56	195				
2	「少年少女セミナー」の開催	●	講座開催数	回	5	5	5	5	B			
			事業費	千円	114	86	93	126				
3	「中学生リーダー・ジュニアリーダー」養成講座の開催	●	講座開催数	回	13	11	13	13	A	◎		
			事業費	千円	211	241	253	561				
4	「成人大学講座」の開催	●	講座開催数	回	7	7	7	7	B			
			事業費	千円	285	256	213	347				
5	「伊藤公カブ英語スピーチコンテスト」の実施	●	参加者数	人	29	23	13	20	B			
			事業費	千円	59	35	41	69				
6	「『小さな親切』運動光支部」に対する運営補助	●	「小さな親切」実行章	件	81	100	43	80	A			
			事業費	千円	45	40	40	40				
7	「光市小・中学校PTA連合会」に対する運営補助	●	事業実施回数	回	16	19	18	18	B			
			事業費	千円	154	138	138	125				
8	「光市民憲章推進協議会」に対する運営補助	●	光市民憲章運動実践指定校の数	校	2	2	2	2	A			
			事業費	千円	440	396	396	396				
9	「光市連合婦人会」に対する運営補助	●	会員数	人	285	270	252	252	A			
			事業費	千円	350	300	250	250				
10			事業費	千円								
11			事業費	千円								
12			事業費	千円								
13			事業費	千円								
14			事業費	千円								
15			事業費	千円								
直接事業費の合計（千円） A						1,783	1,570	1,480		2,109		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.09人	0.17人	0.54人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了				
		人件費（千円） B			3,867	3,918	3,864					
人件費を含む総事業費（千円） A + B						5,650	5,488	5,344				
財源内訳			国庫支出金									
			県支出金					72				
			地方債									
			その他				101	69	381			
			一般財源				5,549	5,419	4,891			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 中学生リーダー・ジュニアリーダー養成講座は、学校教育以外の場所で中高生が地域社会とのつながりの中で、ボランティア活動等を通じ、未来の社会教育、地域活動の担い手としての人材育成に取り組む事業であるため。また、子育て講座は、子どもの発達段階に応じた講座の開催を通じて、子育て、家庭教育の充実につながると考えられるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 各種講座の参加者延数は、全体的には減少傾向にあるが、少年少女セミナー、中学生リーダー・ジュニアリーダー養成講座など、家庭教育、青少年教育に関わる講座について、参加者の増加がみられる。家庭教育支援の一環としての子育て講座については、少子化の影響等により、受講者の減少しているものの、昨年度並みの開催をすることができている。また、各学校においてもPTAとの協賛等により独自の子育て講座を開催するなど、家庭教育支援の機会は充実してきているが、今後も多面的に家庭教育支援を行う必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 家庭教育の推進に係る各種講座の開設及び社会教育関連団体への支援に係る業務で構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 社会教育や家庭教育の推進に係る導入、啓発については行政が担うべき役割である。また、これらの推進に関わる各種社会教育団体に対する財政的支援は、社会的貢献度を勘案した上での支援であり、現状では妥当であると考えられる。成人大学の実施については、その内容を鑑み今後の実施の在り方について、研究する必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	市職員が事務局を担う関係団体について、団体と協議のうえ、可能なものは自主運営を促す。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	森田 正章
事務事業の今後の方向性	子育て講座や少年少女セミナー及び市PTA連合会補助金は、家庭教育の推進に重要な事業であり、青少年の健全育成にも資することから、講座への参加者増や会の活動の活性化を指導していきたい。また、これを含め社会教育事業は市民生活の基盤となる事業であることから、今後とも着実な推進に努めたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1055 - 10 - 2	作成者氏名	林 加代子	連絡先	0833-72-8880
事務事業名	社会教育推進事業（生涯学習推進事業分）		担当課	地域づくり推進課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅱ Ⅱ 1	Ⅱ Ⅱ 1	社会教育総務費
人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために 生き生きとした生涯学習社会の構築					総合計画 後期基本計画 126 頁

対象	一般市民	意図 (対象をどのように したいのか)	市民一人ひとりが「いつでも、どこでも、だれでも」自由に学ぶことができる学習機会を提供し、市民の学習活動の活性化を図る。
事務事業 の概要	高年者生きがいセミナーなど生涯学習の取組のきっかけとなる各種講座の実施。生涯学習関連情報市「まなびんぐ」の発行や「生涯学習サポートバンク」の運用等を通じた、生涯学習関連情報の提供と生涯学習活動の推進。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
生涯学習サポートバンク相談 件数	件	1,224	980	1,221	1,700	72%	1,800	
各種講座参加者数（延）	人	678	533	583	1,000	58%	1,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算
1	「ウイメンズセミナー」の開催	●	講座開催数	回	7	7	7	7	B	○
			事業費	千円	233	220	249	329		
2	「高年者生きがいセミナー」の開催	●	講座開催数	回	7	7	7	7	B	○
			事業費	千円	216	270	279	334		
3	市民との協働による生涯学習関連講座の実施	●	講座開催数	回	21	25	25	22	B	
			事業費	千円	23	40	31	20		
4	生涯学習情報誌「まなびんぐ」の発行	●	発行回数	回	12	12	12	12	B	
			事業費	千円	300	315	351	347		
5	「生涯学習サポートバンク」の運用	●	登録数	件	281	270	250	360	B	◎
			事業費	千円	191	266	239	171		
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						963	1,111	1,149		1,201
職員人件費等		業務量（人工数）				2.41人	2.73人	2.38人	【業務評価】	
		人件費（千円） B				7,342	7,439	7,351		
人件費を含む総事業費（千円） A + B						8,305	8,550	8,500	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他				171	123	120	
一般財源						8,134	8,427	8,380		

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「光市生涯学習推進プラン」にある「循環型学習社会」の構築を推進するには、生涯学習サポートバンクの登録者の活用が重要である。また、市民への学習機会の提供には、各種セミナーの開催は重要であるが、受講者が減少傾向にあるため、市広報や市HP、リーフレット等を活用した市民への周知方法や受講者ニーズの把握等が必要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 平成23年度から受講料の徴収を新たに開始したこともあり、講座参加者数は年々減少の傾向にある。受講者のニーズに沿った講座メニューの見直し等、「光市生涯学習推進プラン」に掲げる諸施策の着実な推進が必要である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 業務については、生涯学習関連情報の提供、講座の開設及び社会教育関連団体の支援等で構成されており、事務事業の構成そのものは適切である。 今後は光市生涯学習推進プランの理念に基づき、市民の学習成果の活用を促進するための施策推進により重点を置く必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 「光市生涯学習推進プラン」の理念に基づき、生涯学習を推進するため、情報の集約や発信の中心的役割を担うことは妥当である。また、生涯学習のきっかけづくりとして、市主催講座の開設も必要であると考え。今後は、主催講座の実施について、市民活動団体との協働や役割分担について、整理をしていく必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	「生涯学習サポートバンク」の登録者を講師等に活用し、各種セミナーの内容や回数を見直すことにより、受講生を増加させる。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	縄田 光洋
事務事業の今後の方向性	生涯学習推進プランに基づき、市民に対する効果的な情報提供手段の構築を図るとともに、市民や市民活動団体等との連携を強化し、循環型学習社会の構築に努める。

最終評価責任者（部長名）	山本 直樹
部長意見欄	光市生涯学習推進プランの見直しを行う中で、改めて取り組むべき課題を整理し、施策の着実な実践を図る必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	350 - 5 -	作成者氏名	高橋 義明	連絡先	0833-72-8880
事務事業名	公民館管理事業	担当課	地域づくり推進課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
目 2	公民館費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 1 2	項 目	人と地域で支えあうまち コミュニティで支える地域社会を築くため 心が通いあう地域コミュニティの仕組みづくり
					総合計画 後期基本計画 76 頁

対象	地域住民	意図 (対象をどのように したいのか)	公民館の適正な維持管理を行い、地域コミュニティ活動の活性化につなげる。
事務事業 の概要	公民館の清掃や設備等の修繕、機械警備等による維持管理及び各館の主催事業や貸館等の運営を行い、利用者の安全・安心な利用を図った。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
公民館利用者数	人	166,879	176,792	175,078	178,000	98.0%	177,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算
1	公民館設備の修理	●	設備等の修理事件数	件	67	58	56	—	A	○
			事業費	千円	2,935	2,185	3,475	3,743		
2	公民館管理業務	●	公民館の利用者数	人	166,879	176,792	175,078	177,000	B	◎
			事業費	千円	31,301	30,885	31,081	34,596		
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						34,236	33,070	34,556	38,339	
職員人件費等		業務量（人工数）			2.30人	8.50人	8.50人			
		人件費（千円） B			8,974	22,210	22,106			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						43,210	55,280	56,662		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他			34	27	49			
一般財源					43,176	55,253	56,613			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 公民館の利用者に直接関わる「公民館管理業務」を最重点化業務に。ハード面の安心・安全を維持するための「公民館設備の修理」を重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 公民館の利用状況を計る指標として利用者数を設定している。利用者数としては若干の減となっているが、天候等による行事の中止等で左右されるため、引き続き推移を見る必要がある（必ずしも「利用者数の増加＝公民館活動の活性化」とは言い切れない）。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 公民館の利用者に直接関わる「公民館管理業務」と。ハード面の安心・安全を維持するための「公民館設備の修理」ということで、有効であると考ええる。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 妥当であると考ええるが、今後、地域コミュニティの拠点として公民館をコミュニティセンターとして活用することも想定されるため、その際は、地域による運営も含め、管理の委託等について検討・研究する必要があると考える。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	長期継続契約や、同種の業務でかつ契約の更新等が重なるものについては契約をまとめる等、実績等を確認した上で、内容見直しなどのコスト削減を検討。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	縄田 光洋
事務事業の今後の方向性	地域活動の拠点である公民館施設の適切な維持管理等を努め、公民館利用者の安全・安心を図る。

最終評価責任者（部長名）	山本 直樹
部長意見欄	引き続き、公民館施設の適切な維持管理に努める必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	350 - 6 -	作成者氏名	高橋 義明	連絡先	0833-72-8880
事務事業名	公民館運営事業	担当課	地域づくり推進課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 2	公民館費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 1 2	項 目	人と地域で支えあうまち コミュニティで支える地域社会を築くため 心が通いあう地域コミュニティの仕組みづくり
					総合計画 後期基本計画 76 頁

対象	地域住民	意図 (対象をどのように したいのか)	地域コミュニティの活性化を図るため、地域の生涯学習、交流の場としての適正な運営を行う。
事務事業 の概要	地域住民の自主的・主体的な活動の場として、各団体の利用促進に努めている。また、地域の特性等を活かしたイベント等の企画・実施により多様な世代の公民館活動への参加を促進し、地域活動の活性化を図っている。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
自治会や公民館活動に参加している人の割合	%	61.1	65.9	60.8	67.0	91.0%	67.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務			
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標		
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算		
1	公民館報の発行	●	発行回数	回	88	84	87	87	D	○		
			事業費	千円	4,952	4,889	3,363	0				
2	備品購入	●	備品購入件数	件	16	22	21	—	A	○		
			事業費	千円	2,727	3,543	2,890	2,500				
3	公民館運営事業	●	事業費	千円	8,581	9,492	9,850	8,215	B	◎		
4			事業費	千円								
5			事業費	千円								
6			事業費	千円								
7			事業費	千円								
8			事業費	千円								
9			事業費	千円								
10			事業費	千円								
11			事業費	千円								
12			事業費	千円								
13			事業費	千円								
14			事業費	千円								
15			事業費	千円								
直接事業費の合計（千円） A						16,260	17,924	16,103	10,715			
職員人件費等		業務量（人工数）			15.10人	8.50人	8.55人					
		人件費（千円） B			39,630	22,210	22,463					
人件費を含む総事業費（千円） A + B						55,890	40,134	38,566				
財源内訳			国庫支出金									
			県支出金									
			地方債									
			その他			71	88					
一般財源						55,819	40,046	38,566				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 公民館活動の活性化を図るための「公民館運営事業」を最重点化事業に。活動のPRを行う「公民館報の発行」及び、活動に必要な器具や用具を整備する「備品購入」を重点化事業とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 自治会や公民館の活動の活性化を図る指標として、参加している人の割合を設定しており、年によっては増減はあるものの概ね60%台となっている。この数字を押し上げるためには、現在公民館活動や自治会活動に参加していない市民にいかに参加してもらうかについて、行政と地域とがともに知恵を出し合う場づくりが必要と思われる。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 公民館活動の活性化を図る「公民館運営事業」。活動のPRや啓発である「公民館報の発行」。活動に必要な器具や用具を整備する「備品購入」で構成されており、妥当であると考ええる。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 妥当であると考ええるが、今後、地域コミュニティの拠点として公民館をコミュニティセンターとして活用する方針であるため、その際は、地域による運営を含めて、管理の委託等について検討・研究する必要があると考える。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	「公民館報の発行」について、館報への有料広告の掲載や経費見直し等によるコスト削減を検討。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	縄田 光洋
事務事業の今後の方向性	各地区公民館は地域住民の自主的・主体的な活動や交流の場であり、各団体の利用促進と多様な世代の公民館活動への参加促進に努め、地域活動の活性化を推進する。

最終評価責任者（部長名）	山本 直樹
部長意見欄	地域コミュニティの活動拠点となっている公民館の実態を踏まえ、将来的な施設の在り方について検討を進める必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	350 - 7 -	作成者氏名	高橋 義明	連絡先	0833-72-8880
事務事業名	公民館整備事業	担当課	地域づくり推進課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 2	公民館費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 1 2	項 目	人と地域で支えあうまち コミュニティで支える地域社会を築くため 心が通いあう地域コミュニティの仕組みづくり
					総合計画 後期基本計画 76 頁

対象	地域住民	意図 (対象をどのように したいのか)	地域コミュニティの活性化を図るため、公民館施設の必要機能の確保
事務事業 の概要	公民館施設の運営に必要な設備の整備（施設の改修や空調機の更新等）を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
設備不備による事故件数	件	0	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	公民館整備事業 ●	設備不備による事故件数	件	0	0	0	0	A	○
		事業費	千円	1,912	793	4,158	250		
2	備品購入 ●	備品購入件数	件	5	2	5	—	A	○
		事業費	千円	1,077	814	3,757	2,600		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				2,989	1,607	7,915	2,850		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.15人	0.30人	0.35人			
		人件費（千円） B		1,102	2,113	2,504			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				4,091	3,720	10,419			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			4,091	3,720	10,419		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「公民館整備事業」と「備品購入」とはどちらも施設の機能維持に必要なものであり、どちらか一方を最重点化業務とはせず、両方を重点化業務として選択している。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 各館とも老朽化しており、それに伴う不具合等を示す指標として設定しているが、計画的な施設の修繕や備品の整備により、公民館の機能維持を図ることができている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 施設の機能維持をするためには必要不可欠な業務と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市有物件であり、妥当であると考えます。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	縄田 光洋
事務事業の今後の方向性	地域コミュニティの活動拠点である各地区公民館の運営を支援することを目的に、年次的・計画的に施設設備等の適切な整備に努める。

最終評価責任者（部長名）	山本 直樹
部長意見欄	年次的、計画的な施設整備に努める必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1055 - 11 -	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3604
事務事業名	青少年健全育成事務費	担当課	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
目 3	青少年健全育成費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅱ 1 5	Ⅱ 1 5	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 社会全体で取り組む青少年の健全育成
					総合計画 後期基本計画 124 頁

対象	青少年及び一般市民	意図 (対象をどのように したいのか)	社会全体で次世代を担う青少年の健全育成に向けた機運の醸成を図る。		
事務事業 の概要	「ヤングテレホン」の実施及び有害図書等の回収等青少年健全育成事業の実施並びに青少年センターの運営				

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
ヤングテレホン実施件数	件	33	28	24	50	48.0%	50	
有害図書等回収件数	件	2,224	2,404	2,854	2,700	105.7%	2,700	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）							業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	ヤングテレホンの実施	●	相談件数	件	33	28	24	50	B	◎	
			事業費	千円	493	405	416	478			
2	有害図書等の回収	●	有害図書等回収ポスト設置数	箇所	8	8	8	8	A	○	
			事業費	千円	174	184	132	140			
3	メロディパトロールの実施	●	実施回数	回	201	201	201	201	B	○	
			事業費	千円	330	211	290	334			
4	オリエンテーリングパーマナント コース整備業務	●	草刈実施回数	回	2	2	2	2	B		
			事業費	千円	128	128	128	133			
5	周南広域校外補導連絡協議会負担金	●	協議会実施回数	回	3	3	3	3	B		
			事業費	千円	50	50	50	50			
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					1,175	978	1,016	1,135			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.80人	0.63人	1.14人				
		人件費（千円） B			3,896	2,555	3,318				
人件費を含む総事業費（千円） A+B					5,071	3,533	4,334				
財源内訳		国庫支出金			178						
		県支出金									
		地方債									
		その他									
一般財源					4,893	3,533	4,334				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 ヤングテレホンの実施は、悩みを持つ青少年の第1次的な相談窓口であることから、本事業の最重点業務と考え、取り組みを進める。有害図書類の回収については、有害図書類の氾濫防止による青少年の健全な育成が図られているものとする。また、メロディパトロールの実施については、児童・生徒の安全確保、地域見守り体制の構築の重要な取り組みであるため、重点業務として取り組む。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 ヤングテレホンは、他の相談体制や相談機関の充実がされており、減少傾向にある。しかし、匿名の電話で気軽に相談できる制度の一つとして今後も利用促進に向けての周知が必要。有害図書の回収については、前年度に比べ回収数が増加しており、引き続き白ポスト制度の周知を図り、適正な運用に努めたい。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業については、内部事務経費を主として構成されるものであるが、ヤングテレホン、メロディパトロール等青少年健全育成活動の実務的な活動と考えられる業務も含めて構成されている。しかしながら、ヤングテレホン、メロディパトロール等は通信運搬費や燃料費等内部事務経費と明確に区別することが困難な状況であることから、現状で継続とする。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 青少年健全育成に係る、内部事務的経費が主であり、現時点における本事業の実施については妥当と考える。なお、メロディパトロールの実施については、青少年健全育成地区会議及び公民館青少年部においても実施しており、適切な役割分担のもと事業が実施されている。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	小、中学生及びその保護者に対するヤングテレホン、白ポストの周知の促進するため、リーフレットの配布等を今後も継続して行う。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	森田 正章
事務事業の今後の方向性	いじめ問題やネット情報が氾濫する中、ヤングテレホンの相談件数は減少傾向にあるのは、周知が徹底されていないと推察でき工夫したい。今後とも青少年の悩みの早期発見、早期対応に努め事件・事故の未然防止を図りたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、概ね課長の所見のとおりであるが、今後も相談体制の強化や周知に努め、様々な悩みを抱える青少年を取り巻く環境の改善に努める必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1055 - 12 -	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3604
事務事業名	青少年健全育成事業	担当課	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
目	3	青少年健全育成費			
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 5	Ⅱ 項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 社会全体で取り組む青少年の健全育成	
					総合計画 後期基本計画 124頁

対象	青少年及び一般市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	社会全体で次世代を担う青少年の健全育成に向けた機運の醸成を図る。		
事務事業の概要	青少年問題協議会において、青少年育成に関する諸問題に対する協議を行うとともに、青少年健全育成市民会議及び補導委員連絡協議会等の各種団体の育成、及び、これらの団体と連携し、あいさつ運動や街頭補導活動等、行政と地域が一体となった事業の展開を図り、市民の間に青少年健全育成の気運を醸成する。また、「専門家による教育相談」等を通じて、悩みを抱える青少年等に対する相談体制を整備するとともに、「クリーン光大作戦」や「成人のつどい」の実施により、青少年と社会のつながりを強化する。				

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
クリーン光大作戦参加者	人	17,381	17,217	13,027	20,800	62.6%	20,900	
専門家による教育相談相談者数	人	20	24	22	44	50.0%	44	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）							業務評価	重点業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標				
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算				
1	「青少年問題協議会」の開催	●	会議研修会回数	回	2	2	2	2		A	◎	
			事業費	千円	148	177	133	194				
2	「専門家による教育相談」の実施	●	相談会実施回数	回	11	11	11	11		A	○	
			事業費	千円	412	360	245	332				
3	「成人のつどい」の実施		参加者数	人	422	443	433	348		B		
			事業費	千円	1,025	1,154	993	1,157				
4	「子どもふれあいセンター」の運営		情報誌の発行回数	回	3	—	—	—				
			事業費	千円	489	—	—	—				
5	ガールスカウト補助金	●	会員数	人	31	31	32	32		A		
			事業費	千円	45	45	45	45				
6	クリーン光推進協議会補助金	●	参加者数	人	17,381	17,217	13,027	—		D		
			事業費	千円	837	837	744	—				
7	ボーイスカウト補助金	●	会員数	人	99	111	98	98		A		
			事業費	千円	60	60	60	60				
8	子ども会育成連絡協議会補助金	●	会員数	人	2,115	1,776	1,818	1,800		B		
			事業費	千円	371	333	333	300				
9	青少年健全育成市民会議補助金	●	会員数	人	17,702	17,494	17,465	17,760		A		
			事業費	千円	1,616	1,454	1,382	1,383				
10	校外補導経費交付金	●	補導活動実施回数	回	142	138	140	150		A		
			事業費	千円	130	130	130	130				
11	青少年補導委員連絡協議会補助金	●	補導活動実施回数	回	160	150	150	200		A		
			事業費	千円	393	334	414	458				
12			事業費	千円								
13			事業費	千円								
14			事業費	千円								
15			事業費	千円								
直接事業費の合計（千円）					A	5,526	4,884	4,479	4,059			
職員人件費等		業務量（人工数）			2.05人	1.95人	1.43人					
		人件費（千円）		B	7,138	6,203	5,393					
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	12,664	11,087	9,872				
財源内訳		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源				12,664	11,087	9,872				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 青少年問題協議会では、平成23年度から「心を磨く清掃活動」に特に着目し、議論を深めてきた。平成26年度からは「家庭でできる5S活動」として引き続き清掃活動を通じた青少年の育成活動の議論の更なる深化に努める必要があるため、最も重点的に取り組むこととする。また、不登校やいじめなど青少年期の多様な問題に対応する必要があるため、専門家による教育相談に重点的に取り組むこととする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 26年度は「クリーン光大作戦」が雨のため翌週に順延となり、中高生が他行事と重なったことなどから、大幅な参加者数の減少につながった。天候等に関わらず多くの市民の参加が得られるよう、今後も各種団体の取組とも合わせて、市民に周知する必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 青少年健全育成の推進を図るためには、成果指標に掲げるとおり、市民の参画をより高める必要がある。関係団体に対する運営補助等、事務事業の大部分が関係団体の活動を活性化するためのものであり、事務事業の構成は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 青少年健全育成は行政のみではなく、社会全体で取り組むべきテーマである。関係諸団体と連携を図りながら、各種事業に対する市民参画をさらに推進することで、社会全体で青少年を育成するための環境づくりに取り組む必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
クリーン光推進協議会補助金	本事業は公民館を主体として実施しており補助金の使途も各公民館の活動資金として分配をしているため、地域づくり推進課の地域づくり推進事業交付金と統合し、効果的な運用に努める。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	森田 正章
事務事業の今後の方向性	青少年問題協議会での取組みは学校から地域や保護者に広がりつつあり、今後とも更なる深化に努めたい。また、このことはクリーン光での活動とも重なることから、多くの青少年の積極的参加に取組みたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	青少年を取り巻く環境は急速に変化しており、学校、家庭、地域の連携のもと青少年の健全育成に資する各事業の推進に努めるとともに、地域社会全体で取り組む「市民の参画」をさらに進める必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1055 - 13 -	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3604
事務事業名	留守家庭児童教室管理運営事業		担当課	文化・社会教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
目				目 3	青少年健全育成費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅱ 1 1	項 目	人を育み人が活躍すまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	保護者が昼間就労等で保育できない小学校1年生から3年生までの児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	指導員の適切な指導のもと、安心・安全に放課後や長期休業中を過ごすことができる。
事務事業の概要	保護者等が昼間就労等で保育できない小学校1年生から3年生までの児童の保育を実施し、放課後等における児童の健全育成を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
待機児童数	人	0	0	0	0	100.0%	0	
留守家庭児童教室指導員研修回数	回	4	6	6	6	100.0%	6	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	留守家庭児童教室管理運営事業 ●	設置数	箇所	12	12	12	13	B	◎
		事業費	千円	44,584	46,084	48,375	52,228		
2	世代間交流事業	実施回数	回	22	15	18	54	B	
		事業費	千円	44	30	36	108		
3	留守家庭児童教室指導員研修事業	実施回数	回	4	6	6	6	B	○
		事業費	千円	0	2	0	34		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				44,628	46,116	48,411	52,370		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.74人	1.98人	1.97人			
		人件費（千円） B		7,686	9,239	9,256			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				52,314	55,355	57,667			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		20,950	22,415	23,276			
		地方債							
		その他		12,497	11,774	12,890			
		一般財源		18,867	21,166	21,501			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を与え、放課後等における児童の健全育成を図ることで共働き家庭に対する支援として、配慮を要する児童の入所など多様化・高度化するニーズを踏まえ、保護者が安心して預けられる人材育成は重要な課題であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 待機児童を出さず原則全員受入れし、平成24年7月から平日の閉所時間を午後6時から7時に延長するなど、子育て支援と児童の健全育成に努めている。また、保育の質の向上を図るため、指導員研修を目標どおり実施した。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 留守家庭児童教室の運営に関係する業務で構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が実施主体となって進めているが、学校の長期休業中は指導員の勤務が長時間となるためシルバー人材センターに保育支援員の派遣を委託し、業務を行っている。指導員の人員不足は慢性的に発生しているため、人員確保の方策について検討する必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	指導員の資質向上に対し、定期的な研修や指導員ミーティングを行い、指導員の知識の習得、向上を図り、保育の質の充実を図る。
予算の増減を伴う改善提案	「子ども子育て支援新制度」の開始に伴い、利用対象児童が小学校に通学する児童とされたことから、本市においては、今年度から年次的に利用対象学年の拡大を行うこととしているため、利用児童の増加が懸念される。一方、少子化の影響で今後、児童数の減少も見込まれていることから、利用の動向を的確に把握しながら、保育スペースの確保に努める必要がある。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	森田 正章
事務事業の今後の方向性	放課後児童クラブ事業は児童福祉法等の改正により制度移行期間となり様々な課題が予想される。本市の実情を踏まえ国県の動向に注視しつつ対象となる児童の健全育成と課題への対応に努めたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、概ね課長の所見のとおりである。今後も対象児童の学年拡大に適切に対応するとともに、子育て支援の充実に努めていく必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1055 - 14 -	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3604
事務事業名	教育支援活動促進事業	担当課	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 3	青少年健全育成費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅱ 1 1	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	すべての子ども、地域の大人	意図 (対象をどのようにしたいのか)	安全・安心な子どもの居場所を確保し、地域の人々の協力を得ながら、子どもを主体とした体験・交流・学習活動の活性化を図る。
事務事業の概要	放課後子ども教室では、放課後や週末等に安全・安心な子どもの居場所を設け、勉強やスポーツ・文化活動等を通じて、子どもたちが心豊かで健やかに成長するための環境づくりを推進する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
放課後子ども教室参加者数	人	4,032	3,866	2,770	3,500	79.1%	3,500	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算
1	放課後子ども教室推進事業	●	開設日数	日	130	135	117	127	B	◎
			事業費	千円	1,555	1,479	1,309	1,632		
2	学校支援地域本部事業		実施中学校区数	校	3	3	5	5	B	○
			事業費	千円	662	867	905	1,019		
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						2,217	2,346	2,214		2,651
職員人件費等		業務量（人工数）			0.26人	0.35人	0.43人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円） B			2,055	2,465	3,077			
人件費を含む総事業費（千円） A+B						4,272	4,811	5,291		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金			1,478	1,564	1,475			
		地方債								
		その他								
一般財源					2,794	3,247	3,816			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 放課後子ども教室推進事業については、子どもの安心・安全な居場所づくりと心豊かで健やかに成長するための環境づくりの観点から必要であるため、重点的に取り組むこととする。また、学校支援地域本部事業については、コミュニティ・スクールの取組と合わせて、家庭、地域、学校が効果的に融合して、学校を中心とした地域活動の活性化を図るために、重点的に取り組むこととしたい。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 児童数の減少やスポーツ少年団をはじめとした放課後の生活の多様化等により、放課後子ども教室の参加者数が減少している。放課後子ども教室以外の課外活動との連携等、参加者の増加が図られるよう取組の工夫が必要。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 県の補助事業である、「地域教育ネット推進事業」及び「山口県学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業補助金交付要綱」に基づく、学校・家庭・地域の連携を必要とする事業により構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業の実施により、学校・家庭・地域がそれぞれの担うべき役割について、協議しながら実施する事業実施としており、妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	各地区の放課後子ども教室実行委員会に委託して実施しており、各地区の実情に応じたプログラム編成が可能である。また、中学校区を単位に地域コーディネーターを配置していることから、学校や各地区の公民館行事ともタイアップをしながら、事業の企画・運営を行うことで、活動の活性化を図る。
予算の増減を伴う改善提案	放課後子ども教室が未実施となっている地区において、実施の可能性の可否を含めて協議、検討を行い、東荷地区にて27年度中に放課後子ども教室の開設をすすめる。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	森田 正章
事務事業の今後の方向性	放課後子ども教室は東荷地区で新たに開設に向けた調整が進んでいるものの、まだ未実施地区があることからこれらの解消に向けて働きかけに努めたい。地域支援本部事業は地区によって一部取組みが弱いところも散見されることから、統括コーディネーターと通して更なる取組み強化を図りたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1055 - 15 -	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3604
事務事業名	ジャンボリー歓迎交流事業		担当課	文化・社会教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅱ 1 5	Ⅱ 1 5	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 社会全体で取り組む青少年の健全育成
					目 3 青少年健全育成費
					総合計画 後期基本計画 124 頁

対象	児童生徒及び市民ボランティア	意図 (対象をどのように したいのか)	児童生徒及び地域住民が海外のボーイスカウトとの体験や交流を図り、国際理解の推進、地域力・市民力の強化を促進する。
事務事業 の概要	地域プログラムで当市を訪問するボーイスカウトと市民が交流する、歓迎交流事業、学校訪問事業を実施し、外国語教育及び国際理解教育の推進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
学校訪問事業への参加児童生徒数	人	—	338	204	50	408.0%	2,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務		
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標	
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算	
1	学校訪問事業実施	●	訪問校数		—	3	3	21	B	◎	
			事業費	千円	—	99	74	1,700			
2	地域プログラム実施 (学校訪問事業以外)	●	市民ボランティア		—	173	44	300	B	○	
			事業費	千円	—	344	77	3,916			
3			事業費	千円							
4			事業費	千円							
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A						443	151	5,616			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.25人	0.52人					
		人件費（千円） B			1,761	3,721					
人件費を含む総事業費（千円） A + B						2,204	3,872				
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金					76				
		地方債									
		その他				439					
		一般財源			1,765	3,796					

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 世界スカウトジャンボリーで来訪する世界各国のボーイスカウトが市内各校に訪問し、児童生徒と交流を図り、外国語教育及び国際理解教育の推進を図るため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 平成26年8月に実施された、世界スカウトジャンボリーのプレイベントである「インスパイア・ジャパン」では、市内高校3校を24人の外国人スカウトが訪問し、各校の高校生と交流を図った。昨年度の日本ジャンボリーと合わせ、世界スカウトジャンボリーの開催に向けて、機運の醸成を図ることができた。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 世界スカウトジャンボリーに関連する業務であり、問題ないと考ええる。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 世界スカウトジャンボリーの実施主体は、日本ボーイスカウト連盟であり、プログラム全体の実施についてはボーイスカウト日本連盟主導のもと、実施調整が図られているところである。学校訪問等地域プログラムの実施については、市や学校でなければ調整できない業務があり、また、光市の魅力を世界に発信する絶好の機会でもあることから、適切な役割分担であると考ええる。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
夢大使関連事業	平成26年夏に交流した英国ボーイスカウト14名が光市を訪問し、児童生徒と交流を図り、市民としての志や国際感覚等を育て、地域リーダーとして行動する機会を作る。
市PRブース情報発信事業	世界スカウトジャンボリーに併せて山口県が主催する「やまぐちジャンボリーフェスタ」へ光市PRブースを出展し光市の魅力を情報発信する。
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	世界スカウトジャンボリーの開催に向け、ボーイスカウト連盟、県及び訪問校となる市内各学校との連携を密にし、実施体制を整える。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	森田 正章
事務事業の今後の方向性	ジャンボリー支援委員会を中心として、来訪をうけるスカウトに安心・安全な活動とおもてなしの心を実感させたい。このためにも市民ボランティアの活用や関係団体との調整には特に注力し、青少年の国際理解の促進や市民力の強化に繋がる事業としたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、概ね課長の所見のとおりである。世界スカウトジャンボリーに向け、全庁的な取り組みとして「おもてなしの心」をもって、3つのプログラム事業の準備、運営を進めていく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1055 - 16 -	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3604
事務事業名	周防の森ロッジ管理運営事業		担当課	文化・社会教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
目 3	青少年健全育成費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 2 2	Ⅱ 2 2	項 目	人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために はつらつとした生涯スポーツ社会の構築
					総合計画 後期基本計画 124 頁

対象	青少年及び一般市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	自然環境の中で、自然とのふれあいを通じて豊かな感性とたくましい心身を育み、青少年の健全育成に努める。
事務事業の概要	青少年の集団宿泊訓練、野外活動等を通じて心身の健全な育成を図るとともに、生涯学習社会の構築に向けて、広く一般誠司に対して各種教室を開催し、文化の伝承、自然の美しさ、厳しさについて体験を通して学習する機会の提供を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
総利用者数	人	14,730	14,338	13,836	15,300	90.4%	15,600	
利用者のうち主催事業の参加者数	人	1,373	1,539	1,565	1,550	101.0%	1,570	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算
1	主催事業の企画・運営	●	主催事業	回	172	176	174	175	B	◎
		事業費	千円	411	414	459	480			
2	施設管理業務	●	清掃及び除草作業回数	回	55	54	54	54	B	
		事業費	千円	4,181	3,635	2,967	3,416			
3	貸館業務		総利用者数	人	14,730	14,338	13,836	15,600	B	○
		事業費	千円	2,665	2,537	2,731	2,749			
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						7,257	6,586	6,157	6,645	
職員人件費等		業務量（人工数）			1.25人	1.33人	1.28人			
		人件費（千円） B			4,232	4,661	4,319			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						11,489	11,247	10,476		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他			397	371	321			
一般財源					11,092	10,876	10,155			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 主催事業の実施については、豊かな自然環境の中で自然とのふれあいを通して、文化の伝承、自然の美しさ・厳しさ等について学習する機会の提供を行うために必要であり、また、新たな利用者確保のためにも重要な取り組みであることから、最も重点的に取り組むこととする。貸館業務については、青少年の集団宿泊訓練、野外活動等を通じて心身の健全な育成を図られるため、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 利用者が減少傾向にあるが、野外活動施設という特性上、夏場の天候不順等の影響を少なからず受けているものとする。青少年活動の野外施設としてのニーズは依然として高く、利用団体の自主的な整備活動等も実施されており有効利用されている。環境整備や魅力ある主催事業の開催に努め、新たな利用者呼び込む工夫を行う必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 周防の森ロッジの施設維持、管理に係る業務で構成されており問題ない。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 施設運営は市であるが、林間道整備等施設管理の一部については子ども会や中学生リーダー等施設利用団体のボランティア活動で行うなど連携して行っている。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	主催事業については、ポスターの掲示やチラシの配布、市広報、市HPによる参加者募集を行い、新たな利用者呼び込み、利用者の増加につながる取り組みをする。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	森田 正章
事務事業の今後の方向性	少子化傾向や天候不順など外的要因はあるものの、ここ数年、利用者が減少傾向にあり原因について調査したい。しかし、主要な主催事業である新市誕生10周年記念フェスティバルは地域や団体から多くの来場者があり、一定の手ごたえを感じられた事から今後とも工夫を凝らした企画に努めたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、概ね課長の所見のとおりであるが、今後も自然環境の中で豊かな感性とたくましい身体を育み、青少年の健全育成に資する事業の推進を図る必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1055 - 17 -	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3604
事務事業名	勤労青少年ホーム管理運営事業		担当課	文化・社会教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
目				目 3	青少年健全育成費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅱ 1 5	Ⅱ 1 5	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 社会全体で取り組む青少年の健全育成
					総合計画 後期基本計画 124 頁

対象	勤労青少年等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	勤労青少年等の福祉の増進、余暇活動の充実を図る。
事務事業の概要	勤労青少年の健全な育成及び福祉の増進を図るため、教養講座を企画・運営するとともに、レクリエーション及びグループ活動に関する総合的な拠点として市民サークル等に貸し館を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
総利用者数	人	6,283	5,104	5,100	5,110	99.8%	5,110	
利用者のうち主催事業の参加者	人	1,172	960	955	970	98.5%	960	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	教養講座の企画・運営 ●	講座開催数		97	84	92	92	B	◎
		事業費	千円	1,954	2,003	2,009	2,036		
2	施設管理業務	清掃及び除草作業回数		208	112	108	101	C	
		事業費	千円	2,741	978	1,165	1,153		
3	貸館業務	延べ利用者数		6,283	5,104	5,100	5,110	B	○
		事業費	千円	1,541	1,147	1,218	1,381		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				6,236	4,128	4,392	4,570		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.20人	0.33人	0.18人			
		人件費（千円） B		1,469	2,325	1,288			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				7,705	6,453	5,680			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		384	323				
一般財源				7,321	6,130	5,680			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 主催事業の教養講座については、当該施設の設置趣旨である勤労青少年の福祉の増進、余暇活動の充実を図るために必要であることから、最も重点的に取り組むこととする。貸館業務については、利用者のニーズを捉え有効的な利用促進を図る必要があるため、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 利用者数については、施設の老朽化や管理方法の変更等により、鍵の開錠等利用者で行う必要があることを理由に減少している。設置目的である勤労青少年の利用は低調であり、本来の目的と乖離が見られるため、利用者のニーズを捉え有効的な利用促進を図る必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 施設の維持管理のために必要な業務で構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 老朽化や余暇活動の多様化等により、利用者が伸び悩んでいる。そのような状況の中、適正な維持管理や効率的な運用等を図るために、総合的に判断して行政の責任で行う現在の運営方法は適切である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> 施設清掃は、衛生管理上必要な場所以外の清掃は原則的に利用者により行う。 主催事業については、講座修了生等による自主サークル活動への移行を促進する。
予算の増減を伴う改善提案	施設管理業務については、真に必要なもののみとし、維持管理経費の削減に努める。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	森田 正章
事務事業の今後の方向性	施設の老朽化、利用者の変化など根本的に施設の在り方を検討する。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	施設の利用実態など様々な面から、今後の施設の在り方（方向性）を検討する必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1055 - 1 -	作成者氏名	久山 亜紀子	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	文化財保護事業	担当課	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 3 2	Ⅱ 3 2	項目
人が育み人が活躍するまち かおり高い文化を育てるために 郷土愛と誇りを育む地域文化の保存・継承					総合計画 後期基本計画 136 頁

対象	文化財、文化財所有者・保存団体、文化団体、市民ボランティア、事業成果を享受する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民との連携により、市内の文化財や伝統文化等の保存及び普及啓発を促進する。また、市民主体の芸術・文化活動を支援するとともに、後継者の育成に努める。本事業実施により、文化財等に対する市民の関心を高め
事務事業の概要	地域の文化財や伝統、歴史的資源を次世代へ継承していくための取組みや、地域社会貢献活動への支援を継続するとともに、次代を担う子ども達への出前講座を実施することで体験学習の機会を設け、ふるさとの歴史への誇りや愛着の持てる取組みを推進する。また、新市誕生10周年記念事業を実施することにより、市民とともに祝う機会を創出する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
文化財保存活用に携わる市民ボランティア	人(延べ)	279	219	297	230	129.1%	270	
文化団体の育成・支援(後援)	件	39	52	47	50	94.0%	50	

◆事務事業(予算事業)を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
1	指定文化財保存活用事業 ●	事業件数	件	5	5	6	7	B	◎
		事業費	千円	127	216	2,311	7,530		
2	史跡石城山神籠石保存活用事業 ●	事業件数	件	5	3	4	5	B	○
		事業費	千円	576	258	270	483		
3	埋蔵文化財保存活用事業 ●	活用事業数	件	5	2	3	2	B	
		事業費	千円	526	99	13	63		
4	光市文化財審議会運営業務 ●	開催数	回	1	1	0	1	B	○
		事業費	千円	54	44	0	127		
5	光市の歴史文化編纂事業 ●	市民協力者数	人	19	25	12	—	D	
		事業費	千円	2,604	2,698	3,359	—		
6	歴史文化遺産保存活用準備事業 ●	カルテ作成延べ件数	件	—	275	275	—	D	
		事業費	千円	—	474	1,266	—		
7	全国史跡整備市町村協議会に対する負担金 ●	加盟市町村数	団体	526	537	546	546	A	
		事業費	千円	40	40	40	40		
8	山口県文化財愛護協会に対する負担金 ●	加盟団体数(個人含む)	団体	647	648	543	543	A	
		事業費	千円	4	4	4	4		
9	山口県市町埋蔵文化財連絡協議会に対する負担金 ●	加盟団体数	団体	13	14	14	14	A	
		事業費	千円	3	3	3	3		
10	光ユネスコ協会運営補助 ●	会員数	人	489	464	440	450	A	
		事業費	千円	180	162	162	162		
11	光文化協会運営補助 ●	市美展若年層出品数	人	41	44	28	30	A	
		事業費	千円	220	198	198	179		
12	国指定文化財管理事業補助 ●	補助対象件数	件	2	1	1	1	A	
		事業費	千円	375	20	22	22		
13	光市室積山車保存会運営補助 ●	祭り参加者数	人	560	595	626	630	A	
		事業費	千円	180	162	162	146		
14	周防柱松保存会運営補助 ●	会員数	人	644	641	636	636	A	
		事業費	千円	81	72	72	72		
15	島田人形浄瑠璃芝居保存会運営補助 ●	公演等件数	件	9	10	12	12	A	
		事業費	千円	225	202	202	202		
16	「伝統文化芸能祭」開催	来場者数	人	—	—	810	—	D	
		事業費	千円	—	—	870	—		
17	「第10回光市美術展」開催	出品数	点	—	—	587	—	D	
		事業費	千円	—	—	139	—		
18	「出張!なんでも鑑定団 in 光」開催	観覧応募ハガキ数	枚	—	—	2,386	—	D	
		事業費	千円	—	—	1,300	—		
直接事業費の合計(千円) A				5,195	4,652	10,393	9,033		
職員人件費等		業務量(人工数)		1.54人	1.30人	2.05人			
		人件費(千円) B		13,349	10,887	10,159			
人件費を含む総事業費(千円) A+B				18,544	15,539	20,552			
財源内訳				国庫支出金					
				県支出金	87	67	25		
				地方債					
				その他	29				
				一般財源	18,428	15,472	20,527		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 本市の文化財を保護し、後世に継承していくためには、指定文化財の保護と周知のための活用事業は重要であり、最重点業務としている。また、平成26年度まで実施していた歴史文化遺産保存活用準備事業や歴史文化編纂事業の成果を活用し、現地学習等を通じて市民に理解を深めてもらえるよう取り組む。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 文化財等の保存及び普及啓発を促進するとともに、芸術・文化活動の支援及び後継者育成のためには、市民との連携が不可欠であり、その成果を表すものとして指標を設定しているが、後援件数については目標を若干下回ったものの、ほぼ相互に意識の醸成が図られてきていると考えられる。今後も引き続き、市民との連携を基本として各事業に積極的に取り組むとともに、市民が本市の歴史や文化を学び、体感することにより、愛着と誇りを持てる風土の醸成に努める。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 史跡石城山神籠石保存活用事業や歴史文化遺産保存活用事業を実施する中で、積極的にボランティアなど市民力を活用する必要がある、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体では、市が主体となり進めていくことが適切であるが、市民一人ひとりが歴史的資源の保存・継承の重要性を認識し、積極的に取り組む必要性もあることから、市と市民の役割を整理するとともに連携して事業を実施していく必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
歴史文化遺産保存活用事業	平成25年度から実施してきた「歴史文化遺産保存活用準備事業」の成果を発展継承させることで、郷土の遺産への理解を深め、継承させていく。
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	本市の文化財や歴史的資源等を市民に周知するとともに、保存・継承していくことの重要性を認識してもらうため、テーマ性をもたせながら、現地学習や体験学習などを実施する。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	森田 正章
事務事業の今後の方向性	市民の貴重な財産である文化財を守る事は行政の責務であり、その理解を得るための活用も積極的に取り組まなければならない。そのためにも理解者でもあるボランティアの活性化を積極的に推進したい。また、芸術文化の振興においては、生涯学習成果の発表の場でもあり、関係団体と協力して活性化に努めたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、概ね課長の所見のとおりであるが、歴史・文化に対する市民の認識を深めていくとともに保存継承に努める必要がある。また、歴史文化編纂事業で作成した冊子を広く活用する取り組みを進めていく必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1055 - 2 -	作成者氏名	久山 亜紀子	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	文化財交流事業	担当課	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 4	文化振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅱ 3 2	Ⅱ 3 2	項 目	人を育み人が活躍するまち かおり高い文化を育てるために 郷土愛と誇りを育む地域文化の保存・継承
					総合計画 後期基本計画 136 頁

対象	古代山城サミット参加市民・職員、 史跡石城山神籠石	意図 (対象をどのように したいのか)	古代山城サミットへの参加により、共通性のある文化財を通じた自治体間及び市民間交流を推進する。また、他の自治体の保存活用の情報収集を行い、本市の石城山神籠石への保存活用に反映させていく。
事務事業 の概要	古代山城を有する自治体において、市民及び職員によるサミット参加を通じて情報交換を行い、市民の文化財保護意識の醸成と文化財の保存・継承に繋げる。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
古代山城サミットへの参加者 (市民+職員)	人	8	5	2	2	100.0%	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	古代山城サミット参加 ●	参加者数（市民+職員）	人	8	5	2	—	D	
		事業費	千円	107	75	62	—		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					107	75	62		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.19人	0.20人	0.25人		
		人件費（千円） B			1,515	1,511	1,547		
人件費を含む総事業費（千円） A+B					1,622	1,586	1,609		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			1,622	1,586	1,609		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 本事業については、中事業「文化財保護事業」に統合することにより選択しない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本事業は、本市の貴重な文化財である国指定史跡「石城山神籠石」の保存・活用のため、他自治体の職員等との交流を行っているものであるが、職員のみ参加となっている。今後、市民と協働で保存・活用に取組んでいくためにも、市民レベルでの交流が必要と考えられることから、市民の参加を呼びかけていく。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業は、年1回開催される古代山城サミットへの参加に関する経費で構成されているが、石城山神籠石保存関連業務であり、平成27年度からは、その業務が含まれている「文化財保護事業」に統合する。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体は、市が実施主体となり本市の貴重な文化財である「石城山神籠石」の保存・活用を推進していくべきであるが、市民一人ひとりが本市の貴重な文化財を保存・活用し、後世へ継承していくこととする意識の醸成を図り、市民力を活用しながら本事業を実施していく必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	本事業は、年1回開催される古代山城サミットへの参加に関する経費で構成されているが、石城山神籠石保存関連業務であり、平成27年度からは、その業務が含まれている「文化財保護事業」に統合する。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	森田 正章
事務事業の今後の方向性	文化財交流事業は当初、神籠石サミットとして本市で開催されており、開催地として主要事業であったが、近年では他市で開催される古代山城サミットへの参加が主となり予算も旅費のみの計上となっている。27年度からは文化財保護事業のなかで取組む事が妥当と考える。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、概ね課長の所見のとおりである。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1055 - 3 -	作成者氏名	久山 亜紀子	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	文化センター管理運営事業	担当課	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 4	文化振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅱ 3 1	項 目	人を育み人が活躍するまち かおり高い文化を育てるために 心を潤す芸術・文化活動の振興
					総合計画 後期基本計画 134 頁

対象	文化センター、公益財団法人光市文化振興財団及び文化センターを利用する市民・団体等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	指定管理者と連携し、文化施設の効果的利用により、文化財や歴史文化等についての保存・継承意識の醸成や各種文化活動の促進を図るとともに、良好な施設の維持管理を行う。
事務事業の概要	指定管理者との連携を図りながら、市民が文化に触れる機会の提供や、文化活動及び発表の場として活用するとともに、良好な施設の維持管理を行い、市民の文化振興に資する施設としての役割を担う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
入館者（年）	人	19,919	20,307	25,503	22,000	115.9%	22,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務		
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標	
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算	
1	文化センター維持管理業務	●	年間入館者数	人	19,919	20,307	25,503	22,000	A	◎	
			事業費	千円	28,660	28,825	36,122	27,806			
2			事業費	千円							
3			事業費	千円							
4			事業費	千円							
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）					A	28,660	28,825	36,122	27,806		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.14人	0.35人	0.35人				
		人件費（千円）		B	1,028	2,465	2,046				
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	29,688	31,290	38,168			
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他			452	698	396				
一般財源						29,236	30,592	37,772			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 本市の文化振興を担う拠点のひとつとして、指定管理者と連携し施設の効果的な活用に努めるとともに、市民が快適に利用できる環境を整備するため、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本事業の意図を達成するため設定した成果指標については、26年度は目標を達成した。市からの委託事業や企画展、市民参加型の事業等を展開することにより、市民の芸術文化の振興に寄与したと考えられる。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 文化センターの効果的利用、施設環境整備のための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事務事業は、市としての主体性を保ちつつも、指定管理者と連携していくことが適切である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	館所蔵品の有効活用を図るとともに、各種講座や教室等の開催についてPRを行う。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	森田 正章
事務事業の今後の方向性	前年は人間国宝認定記念展の開催などで美術工芸を市民へ紹介でき入館者増へも繋げられた。今後も指定管理者との連携により郷土ゆかりの資料の収集や収蔵している民俗資料など地元に着目した事業を展開したい。施設の老朽化も一部に見られるが、市と指定管理者との区分を踏まえ適切に対応したい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	文化センターは歴史民俗資料や美術資料の収集や展示、更には市民の造形活動など教育普及活動の場として、本市の特色を生かした文化事業を展開している。今後も指定管理者である公益財団法人光市文化振興財団と連携し、魅力ある企画展を開催するなど来館者や施設利用者の増加に繋げていく必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1055 - 4 -	作成者氏名	久山 亜紀子	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	ふるさと郷土館管理運営事業		担当課	文化・社会教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
目 4	文化振興費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅱ 3 1	Ⅱ 3 1	項 目	人を育み人が活躍するまち かおり高い文化を育てるために 心を潤す芸術・文化活動の振興
					総合計画 後期基本計画 134 頁

対象	ふるさと郷土館、公益財団法人光市文化振興財団及びふるさと郷土館を利用する市民・団体等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	指定管理者と連携し、文化施設の効果的利用により、文化財や伝統文化等についての保存・継承意識の醸成や各種文化活動の促進を図るとともに、良好な施設の維持管理を行う。
事務事業の概要	指定管理者との連携を図りながら、郷土の歴史や伝統文化の継承に努めるとともに、市民の文化活動の発表の場として活用する。また、施設の老朽化が進んでいることから、適宜修繕等を実施し、来館者の安全を最優先に維持管理を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
入館者（年）	人	5,960	6,632	5,817	7,000	83.1%	6,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	ふるさと郷土館維持管理業務 ●	開館日数	日	296	297	296	296	B	◎
		事業費	千円	15,143	15,173	15,838	16,543		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				15,143	15,173	15,838	16,543		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.14人	0.35人	0.35人			
		人件費（千円） B		1,028	2,465	2,046			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				16,171	17,638	17,884			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		764	755	705			
一般財源				15,407	16,883	17,179			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 本市の文化振興を担う拠点のひとつとして指定管理者と連携し、施設の効果的な活用と市民が快適に利用できる環境を整備するため、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本事業の意図を達成するため設定した成果指標については、26年度は目標を下回った。利用者アンケートや懇話会での意見等を反映するとともに、館としてPR活動に努め、より多くの市民や観光客に来館してもらえる取組みが必要と考える。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 光ふるさと郷土館の効果的利用、施設環境整備のための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事務事業は、市としての主体性を保ちつつも、指定管理者と連携していくことが適切である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	登録文化財となっている別館の老朽化が著しいが、費用対効果の観点も考慮し、最低限の安全対策を講じた上で、今後の活用及び管理について、方向性を見出していく必要がある。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	森田 正章
事務事業の今後の方向性	ふるさと郷土館は本館・別館とも老朽化が著しいが、当面は最低限の安全対策を講じつつ維持管理を行いたい。前年度は入館者が減少しており指定管理者へ施設の活用促進を指導する。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	光ふるさと郷土館は、室積地区を中心とした歴史と文化を継承するとともに、地域の活性化を図るたコミュニティ活動や観光資源として活用されている。入館者の減少が課題となっており、今後も指定管理者と連携し、市民の創作活動を発表する場としての展示やイベントにさらなる工夫が必要である。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1055 - 5 -	作成者氏名	久山 亜紀子	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	伊藤公資料館管理運営事業		担当課	文化・社会教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	III 5 1	項目	人の暮らしを支えるまち 地域の魅力を活かすために 自然や歴史とふれあう観光振興
				目 4	文化振興費
					総合計画 後期基本計画 206頁

対象	伊藤公資料館、旧伊藤博文邸、伊藤公生家、伊藤公記念公園内の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設の良好な維持管理を行うとともに、郷土の偉人である伊藤博文公の生涯や業績、当時の時代や関係した人物等の理解と関心を高め、次世代への継承を図る。
事務事業の概要	良好な施設の維持管理を行い、公園施設利用者や建物来館者が快適に利用できるよう努めるとともに、伊藤博文公遺徳継承事業を推進することにより、郷土の偉人である伊藤博文の遺徳を次世代へ継承する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
入館者（年）	人	7,731	9,236	8,610	9,200	93.6%	8,500	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名	単位	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務
				24年度実績 24年度決算	25年度実績 25年度決算	26年度実績 26年度決算	27年度目標 27年度予算		
1	伊藤博文公遺徳継承事業 ●	企画展入館者及び講座参加者数	人	3,274	4,790	4,172	4,000	B	◎
		事業費	千円	1,158	1,542	843	1,520		
2	伊藤公記念公園駐車場及び駐車場トイレの清掃 ●	実施回数	日	152	156	154	154	A	
		事業費	千円	599	600	612	612		
3	伊藤公資料館自家用電気工作物の安全管理 ●	開館日数	日	308	308	308	308	A	
		事業費	千円	101	101	104	104		
4	伊藤公記念公園浄化槽保守点検業務 ●	開館日数	日	308	308	308	308	A	
		事業費	千円	468	468	482	482		
5	伊藤公資料館機械設備管理清掃 ●	開館日数	日	308	308	308	308	A	
		事業費	千円	77	77	79	79		
6	伊藤公資料館建物定期清掃（長契H29.7まで） ●	開館日数	日	308	308	308	308	A	
		事業費	千円	872	872	897	897		
7	伊藤公資料館内外清掃 ●	実施回数	日	153	153	155	154	A	
		事業費	千円	1,708	1,708	1,781	1,471		
8	伊藤公資料館機械警備業務（長契H30.2まで） ●	開館日数	日	308	308	308	308	A	
		事業費	千円	314	302	312	311		
9	伊藤公資料館屋根軒先清掃 ●	開館日数	日	308	308	308	308	A	
		事業費	千円	309	37	0	44		
10	伊藤公資料館及び旧伊藤博文邸の消防用設備の保守点検 ●	開館日数	日	308	308	308	308	A	
		事業費	千円	26	26	27	27		
11	旧伊藤博文邸警備 ●	開館日数	日	308	308	308	308	A	
		事業費	千円	328	318	327	328		
12	伊藤公資料館映像機器点検 ●	開館日数	日	308	308	308	308	B	
		事業費	千円	194	156	201	166		
13	伊藤公資料館自動扉定期保守点検 ●	開館日数	日	308	308	308	308	A	
		事業費	千円	71	71	74	74		
14	伊藤公記念公園管理 ●	作業実施回数	回	3	9	14	14	B	○
		事業費	千円	666	529	827	1,150		
15	山口県博物館協会への負担金 ●	会員数	団体	60	60	60	60	A	
		事業費	千円	12	12	12	12		
16	その他施設管理業務 ●	開館日数	千円	308	308	308	308	A	
		事業費	千円	6,625	5,839	9,324	10,170		
17	ひかりの水（伊藤公ラベル）製造事業 ●	製造本数	千円	—	—	5,850	—	D	
		事業費	千円	—	—	242	—		
直接事業費の合計（千円） A				13,528	12,658	16,144	17,447		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.64人	1.45人	1.55人			
		人件費（千円） B		12,287	10,417	7,792			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				25,815	23,075	23,936			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		2,755	1,660	1,521			
		一般財源		23,060	21,415	22,415			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 伊藤博文公遺徳継承事業は、企画展等の開催により、伊藤博文公の遺徳を広く市民や次代へ継承するとともに、資料館の利用向上を図るうえで重要事項と考える。また、資料館管理業務として、良好な施設の維持管理を行い、公園施設利用者や建物来館者が快適に利用できるよう重点的に取り組む。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本事業の意図を達成するための成果指標については、平成26年度は目標を下回った。郷土の偉人である伊藤博文公の生涯や業績等を次代へ継承するための企画展の開催や、旅行会社を訪問してのPR活動、ホームページ等を活用した情報発信等を行っているが、集客に結びついていないのが現状。今後、明治維新150周年に向けた取組み等を通して、積極的なPRを行う必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業の意図を達成するためには、良好な施設の維持管理と伊藤博文公遺徳継承事業の実施が必要であり、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体は、市が実施主体となり進めていくことが適切であるが、地元や関係団体など市民の支援により、連携して実施していくことが適切である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	県が全県的に展開している明治維新150周年に向けた観光キャンペーン「幕末ISHIN祭」を活用し、伊藤公の生涯や業績等について情報発信する。また、毎年度開催している企画展について、年度をまたいでストーリー性を持たせることで、リピーターの増大に繋げる。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	森田 正章
事務事業の今後の方向性	遺徳継承事業は資料館の主要事業であり、伊藤公学習帳や山口県観光キャンペーンを活用し入館者増と啓発普及へ繋げたい。平成30年の明治維新150周年に向けた取組みとして企画展の開催や伊藤公生家の茅葺屋根の補修にも引き続き取組みたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、概ね課長の所見のとおりである。今後も地元と連携した生家の茅葺屋根の計画的な葺き替えや施設改修を実施するとともに、明治維新150周年にむけて企画展等を工夫し入館者の増に繋げていく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1055 - 6 -	作成者氏名	久山 亜紀子	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	市民ホール管理運営事業		担当課	文化・社会教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
目				目 5	市民ホール費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅱ 3 1	項 目	人を育み人が活躍するまち かおり高い文化を育てるために 心を潤す芸術・文化活動の振興
					総合計画 後期基本計画 134頁

対象	市民ホール、公益財団法人光市文化振興財団及び市民ホールを利用する市民・団体等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	指定管理者と連携し、文化施設の効果的利用により、市民に質の高い芸術・文化の鑑賞機会の提供や、各種芸術・文化活動の促進を図るとともに、施設の良好な維持管理を行う。
事務事業の概要	指定管理者と連携を図りながら、市民が文化に触れる機会を提供するとともに、文化活動の場、また、発表の場として活用の促進を図る。さらに、良好な施設の維持管理を行い、施設利用者及び来館者が快適に利用できるよう努める。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
貸館事業	件	388	398	417	410	101.7%	400	
入館者（年）	人	59,920	58,807	60,645	60,000	101.1%	60,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務		
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標	
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算	
1	市民ホール維持管理業務	●	開館日数	日	307	307	308	308	A	◎	
			事業費	千円	65,000	65,000	66,617	66,617			
2			事業費	千円							
3			事業費	千円							
4			事業費	千円							
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）					A	65,000	65,000	66,617	66,617		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.34人	0.35人	0.25人				
		人件費（千円）		B	2,498	2,465	1,789				
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	67,498	67,465	68,406			
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他			9,424	10,235	8,740				
		一般財源			58,074	57,230	59,666				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 本市の文化振興を担う拠点のひとつとして指定管理者と連携し、施設の効果的な活用と市民が快適に利用できる環境を整備するため、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市民の芸術文化の振興のため、市民ホールが果たす役割の達成度を示すものとして、成果指標を設定しており、平成26年度は目標を上回った。引き続き、市民ニーズに即した事業の実施や啓発の強化など、市民ホールの効果的利用の促進のため、指定管理者との連携により、各成果指標の目標達成に努める。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市民ホールの効果的利用、施設環境整備のための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事務事業は、市としての主体性を保ちつつも、指定管理者と連携していくことが適切である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	市民夏季大学については、引き続き高校生以下の受講について無料とし、気軽に教養講座を受講できる環境を整備するとともに、普及啓発に努める。 また、各種助成事業等を活用することで、廉価で質の高い文化事業の招致に努める。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	森田 正章
事務事業の今後の方向性	新市誕生10周年事業では、多くの市民に一定の質の高い文化を届けることができた。今後とも他団体からの支援事業や共催事業を活用し、市民へ安価で質の高い文化を提供できるように努めたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、概ね課長の所見のとおりであるが、今後も引き続き指定管理者や光の文化を高める会と連携し、市民ニーズにマッチした安価で質の高い事業を展開していく必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1055 - 7 -	作成者氏名	久山 亜紀子	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	市民ホール整備事業		担当課	文化・社会教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 3	市民ホール費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅱ 3 1	項 目	人を育み人が活躍するまち かおり高い文化を育てるまち 芸術・文化活動の振興
					総合計画 後期基本計画 134 頁

対象	市民ホール施設の利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	利用者が安全で快適な環境で利用できるよう、施設の整備・充実を図る。
事務事業 の概要	開館後40余年を経過しており、老朽化が進んでいるが、適宜効果的な施設整備を行い、良好な施設の維持を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
来館者一人当たりの施設整備費	千円	240	84	77	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	市民ホール施設整備 ●	修繕・改修工事	件	10	5	3	3	B	◎
		事業費	千円	14,407	6,382	4,681	8,286		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				14,407	6,382	4,681	8,286		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.19人	0.40人	0.40人			
		人件費（千円） B		1,396	2,818	2,403			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				15,803	9,200	7,084			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			15,803	9,200	7,084		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 本事業の意図を達成するため、整備、充実の必要性及び緊急性を熟慮し、施設利用者が快適な環境で利用できるよう整備する必要があり、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 施設の利用促進と良好な維持管理に向けた施設環境の整備・充実を図り、利用者が快適な環境の中で利用できるよう、限られた予算の中で効果的かつ効率的な整備を行う必要がある。また、老朽化が進んでいることから、多くの修繕箇所が生じることが考えられるが、優先順位等を精査し、計画的に進めていく必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市民ホールの効果的かつ効率的な施設環境整備のための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事務事業は、市としての主体性を保ちつつも、指定管理者と連携していくことが適切である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	施設の老朽化が進む中、限られた予算で効果的な施設整備を図るため、定期的な点検により適宜修繕を施すことで、大規模な修繕を未然に防ぐ等の工夫が必要。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	森田 正章
事務事業の今後の方向性	老朽化が進んでいるが、定期的に点検し指定管理者との役割分担のもと適宜修繕を行う。更に、施設の長寿命化を図るため委託事業により設備の更新時期や方法を見極めたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、概ね課長の所見のとおりであるが、今後も引き続き指定管理者と連携し施設の現状を把握し、来館者、利用者の安全確保や利便性の向上に努める必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1055 - 8 -	作成者氏名	久山 亜紀子	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	光の文化を高める会運営助成事業			担当課	文化・社会教育課
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅱ 3 1	項 目	人を育み人が活躍するまち かおり高い文化を育てるために 心を潤す芸術・文化活動の振興
					目 5 市民ホール費
					総合計画 後期基本計画 134 頁

対象	「光の文化を高める会」及び同会の主催事業を鑑賞する市民等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民に優れた芸術・文化にふれあう機会を提供するとともに、芸術・文化活動の活性化を促進する。芸術鑑賞における個人負担を軽減することにより、会のさらなる活性化を図る。
事務事業の概要	「光の文化を高める会」は、各種コンサートや舞台公演等の自主事業を実施しており、本会への運営助成により、市民の文化、レクリエーションに対する理解と関心を高め、本市の文化・芸術活動の活性化に寄与する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
主催事業入場者	人	4,296	5,675	8,055	4,900	164.4%	5,700	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算
1	光の文化を高める会（自主事業）に対する補助金の交付業務	●	会員数	人	1,109	1,070	1,173	1,180	A ◎	
			事業費	千円	2,200	2,200	2,200	2,200		
2			事業費	千円						
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						2,200	2,200	2,200	2,200	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.12人	0.20人	0.20人			
		人件費（千円） B			882	1,409	1,431			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						3,082	3,609	3,631	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他							
					一般財源	3,082	3,609	3,631		

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「光の文化を高める会」への支援を行うことで、市民の芸術鑑賞における個人負担の軽減を行う等、本市の芸術・文化活動の活性化を図るため重点的に取り組む。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 魅力ある事業を主催し、会員が享受したことを示すものとして指標を設定しているが、新市誕生10周年を記念した催事の実施もあり、入場者は目標を大きく上回った。しかしながら、会員数は横ばいが続いており、会の魅力等について情報発信していく必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 主催事業入場者を増大させるため、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業の意図の達成のためには、ある程度、行政が主体となり進めていく必要があるが、今後の会のあり方について検討する必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	市民に優れた芸術・文化に触れる機会を広く、かつ、安価に提供するためには、今後とも一定の支援が必要であるが、会員や観賞者の増大のため、会のPRや情報発信に努める。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	森田 正章
事務事業の今後の方向性	会の課題である会員数の減はここ数年1,100人前後で推移しており、高齢化の中では一定の努力は認められ、基金からの繰入金も無かった。今後とも会員の増強に向けて指導していきたい。そのためにも、市民ニーズの把握や質の高い事業への取組みを今後とも継続したい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	光の文化を高める会の会員数の減は、会の採算性の悪化に大きく影響を与える重要な要因である。今後も事業支援を引き続き行うとともに、市民から愛され魅力のある会となるよう働きかけていく必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1090 - 1 -	作成者氏名	前田 豊	連絡先	0833-72-1440
事務事業名	図書館管理事業	担当課	図書館		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅱ 2 1	項 目	人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために 生き生きとした生涯学習社会の構築
					目 6 図書館費
					総合計画 後期基本計画 126 頁

対象	図書館施設を利用する市民等	意図 (対象をどのように したいのか)	施設を安全快適に利用させる。
事務事業 の概要	修繕、機器の賃貸借、施設の維持管理業務を行うことにより、市民等が利用しやすい環境と整える。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
利用者の安全確保 (事故者人数)	人	2	2	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	施設整備業務	修繕回数	回	5	11	7	5	B	
		事業費	千円	399	904	582	328		
2	電算管理業務	端末台数	台	21	21	21	21	C	○
		事業費	千円	2,840	2,833	2,911	17,304		
3	施設清掃委託業務	清掃回数	回	236	208	208	116	B	
		事業費	千円	1,161	504	526	526		
4	施設保守委託業務	施設保守対象日数	日	365	365	365	366	B	
		事業費	千円	1,042	881	679	681		
5	施設管理庶務業務	事業費	千円	4,549	3,143	2,851	3,353	B	
6	施設管理運営業務	委託件数	件	4	4	3	3	B	
		事業費	千円	55	26	10	11		
7	施設管理運営業務	借上件数	件	4	4	5	5	C	◎
		事業費	千円	3,789	3,678	3,723	1,768		
8	備品購入業務	購入点数	点	6	2	4	1	B	
		事業費	千円	646	24	313	70		
9	施設整備業務	整備件数	件	0	1	0	0	A	
		事業費	千円	0	7,728	0	0		
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				14,481	19,721	11,595	24,041		
職員人件費等		業務量（人工数）		2.30人	2.80人	2.80人			
		人件費（千円） B		16,896	19,723	20,034			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				31,377	39,444	31,629			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		60	26	26			
		一般財源		31,317	39,418	31,603			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>図書館システムの更新に伴い、システムの内容を見直し、より使いやすいシステムにすることで市民サービスの向上を図る。</p>
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	<p>事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。</p> <p>成果指標に掲げている利用者の安全確保については、必要かつ重要な指標である。</p> <p>平成23年度に本館の照明器具の取り替え、和式トイレの洋式化（4箇所）、駐車場の整備、大和分室のエアコンの取り替えを実施。</p> <p>平成25年度は本館のエアコンの取り替えを実施することにより、安全・快適な環境を整備した。</p> <p>今後は、施設の老朽化に伴い、計画的に修繕を行っていく必要がある。</p>
事務事業を構成する業務の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>市民が安全快適に利用できる環境を整えるためには、成果指標に掲げている、利用者の安全の確保は必要であり、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されており、適当である。</p>
実施主体の妥当性	<p>事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>事務事業全体は、市が実施主体となり進めていくことが適正であるが、不審者対策、避難訓練等の安全対策については、警察、消防署等との連携も必要であり、館内の見廻りや環境整備等はボランティアと協働で実施した方が成果の向上が見込まれるため、引き続き連携・協力を図る。</p>

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
図書館システム再構築業務	現行の図書館システムの長期継続契約終了に合わせ、クラウドサービス（SaaS）を前提としたシステムの更新を行う。
図書館ホームページ再構築業務	クラウドサービスの導入と合わせ、図書館ホームページの再構築を行う。
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	利用者の安全確保については、不審者対策として、職員や図書館ボランティアによる館内見廻り、警察との連携、災害対策としては、定期的な避難訓練・消防訓練が必要である。現在も警察署・消防署との連携、図書館ボランティアの養成等を行っているが、引き続きボランティアの養成を行うことで、定期的な館内の見廻り等を行うことが必要である。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	末岡 恵治
事務事業の今後の方向性	掲載した全ての事務事業は、図書館法に基づく図書館サービスの提供に必要なものであるため、今後とも継続していく必要がある。老朽化に伴う施設の点検については、職員が日常的に行うと共に、館外の環境整備については、図書館ボランティアの協力を得ながら行っていきたい。また、新図書館システムの運用については、引き続き利便性の向上に努めていきたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	建物の老朽化が進む中、様々な課題等もあるが、利用者が安全で利用しやすい環境整備に努める必要がある。また、クラウド化等の新図書館システムの導入により、更なる利便性の向上と経費の削減を図っていく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1090 - 2 -	作成者氏名	前田 豊	連絡先	0833-72-1440
事務事業名	図書館運営事業	担当課	図書館		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
目 6	図書館費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅱ 2 1	項 目	人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために 生き生きとした生涯学習社会の構築
					総合計画 後期基本計画 126 頁

対象	図書館施設	意図 (対象をどのようにしたいのか)	図書館を生涯学習拠点の1つとして、利用者の利便性を向上させるとともに市民の読書環境の充実を図り、利用を促進させる。
事務事業の概要	図書資料の収集・保存業務、貸出業務、レファレンス業務、講座・講演会等の各種イベントの開催等を実施することにより、読書活動の推進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
市民1人当り貸出点数 (貸出点数/人口)	人	5.3	5.0	5.1	5.3	96%	5.3	
資料回転率 (貸出点数/資料点数)	回	1.48	1.38	1.36	1.50	91%	1.50	
市内登録率 (登録者数/人口)	%	22.75	22.71	22.9	25.00	92%	25.00	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	窓口（貸出・返却）業務	貸出点数	点	281,712	267,634	268,554	284,500	B	○
		事業費	千円	8,812	10,255	12,841	14,720		
2	予約・リクエスト・相互貸借業務	受付件数	件	12,443	13,806	14,128	15,100	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
3	講座・講演会の開催業務	講座・講演回数	回	4	6	6	4	B	
		事業費	千円	187	211	153	156		
4	館内・館外行事業務	開催回数	回	73	99	77	80	B	
		事業費	千円	0	0	0	0		
5	図書資料の収集（購入・寄贈）業務	受入点数	点	7,442	7,070	6,941	6,000	B	
		事業費	千円	14,179	14,044	14,532	14,539		
6	図書資料の除籍業務	除籍点数	点	2,847	3,614	4,172	4,000	B	
		事業費	千円	0	0	0	0		
7	図書館協議会運営業務	開催回数	回	2	2	2	2	A	
		事業費	千円	65	60	65	67		
8	レファレンス業務 ●	レファレンス件数	件	1,707	1,038	966	1,010	B	◎
		事業費	千円	0	0	0	0		
9	第二次光市子どもの読書活動推進計画実施業務 ●	児童書貸出点数	点	87,502	85,662	85,708	91,100	B	
		事業費	千円	0	0	0	0		
10	会議・研修等	参加人数	人	0	1	4	1	A	
		事業費	千円	0	3	18	10		
11	山口県地方史学会負担金	受入点数	点	2	2	2	2	A	
		事業費	千円	2	2	2	2		
12	山口県図書館協会負担金	研修会参加回数	回	8	4	7	6	A	
		事業費	千円	9	9	9	9		
13	日本図書館協会負担金	資料点数	点	28	28	28	28	A	
		事業費	千円	37	37	37	37		
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				23,291	24,621	27,657	29,540		
職員人件費等		業務量（人工数）		3.65人	3.15人	5.15人			
		人件費（千円） B		33,801	26,861	27,170			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				57,092	51,482	54,827			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			57,092	51,482	54,827		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 市民の課題解決を支援する「レファレンス業務」は、重要な業務であるが、近年、相談件数が低下している。このため、レファレンス業務の周知を図るとともに、研修会等へ積極的に参加することにより、司書のスキルアップに取り組むこととする。同様に、貸出業務も重要な業務であり、利用者数、貸出点数、予約人数、リクエスト回数増加に努め、利用者のニーズの把握に努めサービスの向上を図ることが必要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 成果指標のいずれも目標に達しておらず、今後、市民1人当りの貸出点数、資料回転率を上げるとともに、利用者数を増加させることが必要である。そのため、図書館まつり等のイベントの開催、HPや市広報等を活用することにより、図書館のPRを行っていく必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 図書館は、図書資料を収集し、整理し、保存して一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的としている施設（図書館法第2条）であることから、貸出・予約・除籍・資料収集等の業務は適切である。また、図書館法第3条の第3項（レファレンス業務）第5項（分室・配本所の設置）第6項（各種イベントの開催）も重要な業務であり適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体は市が主体となって進めていくことが適切であるが、市民ボランティアとの協働により実施した方が成果の向上が見られる業務については整理する必要がある。 また、指定管理者制度の導入、カウンター業務等の一部業務委託等の民間のノウハウを活用した運営、NPO法人による運営等についての検討を行う等、さらなる市民サービスの向上を図っていく必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	運営については、市が主体となって進めていくことが適切であるが、光市立図書館ボランティア活動協議会が発足したことから、今後はこの協議会を主体とするイベントやおはなし会等の開催、配架、館内見廻り、館外美化等を実施して行く。そのためには、市がボランティアの育成、支援を行うとともに、情報交換等、連携を強化する仕組みの構築を検討する。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	末岡 恵治
事務事業の今後の方向性	掲載した全ての事務事業は、図書館の設置及び運営上の望ましい基準（平成24年12月19日文部科学省告示第172号）で示された必要不可欠なものであり、光市立図書館運営方針に基づき決定した教育委員会重点施策に基づき事業の推進が必要である。 なお、さらなる市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度の導入、カウンター業務等の一部業務委託等の民間のノウハウを活用した運営、NPO法人による運営等について、他市等の状況も把握しながら、引き続き検討する必要がある。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	図書館運営方針（めざす図書館像）に基づき、更なる利用者の利便性の向上に努め、市民の読書環境の充実を図っていく。また、子どもの限らない想像力を育み、豊かな言葉と心を育てる読書活動を推進するための次期子ども読書活動推進計画の準備にも早期に取り組む必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1030 - 1 -	作成者氏名	水野 直樹	連絡先	0833-74-3600
事務事業名	人権教育推進事業	担当課	人権教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 3 1	項 目	人 と 地 域 で 支 え あ う ま ち 認 め あ う 共 生 の 社 会 を 築 く た め に 人 権 が 尊 重 さ れ た 心 豊 か な 地 域 社 会 の 実 現
					目 7 人権教育費
					総合計画 後期基本計画 104 頁

対象	市民	意図 (対象をどのように したいのか)	「市民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会」の実現に向け、 民主的で人間性豊かな幼児、児童、生徒及び市民の人権意識の高揚を図 る。
事務事業 の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校における人権教育の推進 ・地域社会における人権教育の推進 ・人権教育研究団体への支援 		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
研修会・研修講座参加者数	人	2,966	3,320	3,140	3,000	104.7%	3,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算
1	光市人権教育指導者研究会に対する 事業費補助	●	中央定例会開催回数	回	2	2	2	2	A	◎
			事業費	千円	585	585	585	585		
2	学校・幼稚園における人権教育講座 の開催支援	●	開催回数	回	5	5	11	19	A	○
			事業費	千円	150	155	72	285		
3	公民館人権教育推進委員会に対する 事業費補助	●	推進大会・講座等開催回数	回	18	16	16	—	D	
			事業費	千円	360	324	324	—		
4	光市学校人権教育研究会に対する 事業費補助	●	研修会、理事会開催回数	回	6	6	6	6	A	
			事業費	千円	180	162	162	162		
5	光市人権教育活動実行委員会に対する 事業費補助	●	派遣人数	人	11	10	10	10	A	
			事業費	千円	600	540	540	540		
6	人権教育推進協議会運営業務		協議会開催回数	回	2	2	2	2	B	
			事業費	千円	1,263	1,148	847	1,154		
7	企業等に対する講師派遣	●	派遣回数	回	11	15	15	16	A	
			事業費	千円	0	20	20	50		
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						3,138	2,934	2,550	2,776	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.65人	0.80人	0.80人			
		人件費（千円） B			4,775	5,635	5,724			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						7,913	8,569	8,274		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金			389	396	426			
		地方債								
		その他								
一般財源					7,524	8,173	7,848			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「市民一人一人の人権が尊重された心豊かな地域社会の実現」のためには人権に関わる地域社会の自主的な取組を活性化させることが必要であり、そのためには各団体の中核となる指導者の育成が重要である。そこで市内事業所、社会教育関係団体等の代表者から組織された光市人権教育指導者研究会（会員数約200名）の研修の機会を充実させ、同会員の資質の向上に引き続き努めたい。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 「市民一人一人の人権が尊重された心豊かな地域社会」の実現に向け、民主的で人間性豊かな幼児、児童、生徒及び市民の人権意識の高揚を図るためには、研修会や講座の開講など、人権教育に関する知識の普及や啓発を図る機会が必要である。研修会・研修講座参加者数の増加を図るためには、参加者のニーズを把握するとともに、ニーズに沿ったテーマの設定及び積極的な周知活動が必要である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 妥当である。人権教育の推進は本市行政の必要課題であり光市人権施策推進指針に沿った取組を総合的に推進していく必要がある。その一方で市民の要求課題への対応も大切である。そこで各種学習会、講演会に参加した際のアンケートの引き続き実施により、聴講者の学習への満足度・充実度、今必要な課題の把握に努め、人権教育に係わる学習会の質の向上を図っていききたい。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 妥当である。市民にとって最も身近な自治体として、県と連携を図りながら、地域に密着したきめ細かい人権教育を実施するとともに、地域社会で行われる研修会等の自主的な取組への支援に努めていきたい。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	光市人権施策推進指針に沿った取組を引き続き継続して行い、市民一人一人の人権が尊重された心豊かな地域社会の実現をめざす。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	森田 正章
事務事業の今後の方向性	学校、家庭、地域における人権意識の高揚に向けあらゆる機会を捉え学習機会の提供に努める。特に、人権教育指導者研究会の会員となっている企業・事業所代表には積極的に働きかけ研修会の実施の増を図りたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	各事業は本市の人権教育の推進の要となる事業である。今後も学習機会の提供に努め、市民一人一人の人権が尊重される心豊かな地域社会の実現に向け、学校、家庭、地域などあらゆる機関が連携し、各種事業に取り組む必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1030 - 2 -	作成者氏名	水野 直樹	連絡先	0833-74-3603
事務事業名	教育集会所管理事業	担当課	人権教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
目 7	人権教育費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 3 1	項 目	人と地域で支えあうまち 認めあう共生の社会を築くために 人権が尊重された心豊かな地域社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 104 頁

対象	施設利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	地域住民の生活に即した事業を行い、主体的な学習を通して相互連携を深め、教養を高められる施設を運営をする。
事務事業 の概要	教育集会所施設利用者の文化活動や交流活動等、自主的な学習が円滑に行われ人権教育の推進が図られるよう、施設の維持管理、条件整備を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
施設利用者数	人	10,925	10,256	9,783	11,000	88.9%	11,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	教育集会所運営業務 ●	開設教室数	教室	35	36	36	36	B	◎
		事業費	千円	715	608	597	799		
2	教育集会所管理業務	管理対象日数	日	366	365	365	365	C	○
		事業費	千円	1,305	4,491	1,630	1,336		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				2,020	5,099	2,227	2,135		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.60人	0.75人	0.80人			
		人件費（千円） B		4,408	5,283	5,724			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				6,428	10,382	7,951			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		6,428	10,382	7,951			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 文化活動・交流活動等の教室活動を通して市民相互の交流を図り、人権について考えるなど継続した取組が必要である。したがって集会所の利用促進を進めることを重点業務として取り上げた。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 集会所事業をもって人権教育の推進を図るためには、多くの方に施設を利用してもらうことが必須である。近年、利用者数が減少傾向であるため、施設の利用を積極的に呼び掛ける必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 利用者の地域交流、文化・教養を高める場としての役割を担っている。集会所施設利用者の減少や高齢化、また施設自体の老朽化も進んでおり、新たな団体の参加が少ない。広報活動や公民館活動との連携を図っていく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 人権教育施策の趣旨に基づき、教育集会所業務を行う設置目的から考え、行政の責任で施設の維持管理を行う現在の運営方法は妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	教育集会所の利用状況について把握し、利用の少ない集会所については、集会所のあり方について地元関係者や関係団体と協議する。また、他市町の教育集会所の扱いについて情報を収集する。
予算の増減を伴う改善提案	教育集会所のあり方については、公共施設マネジメントの方針に沿って進めることが基本となるが、人権教育の推進は行政の責務でもあり、関係者の意向を聴取しながら、調整・実施するものとする。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	森田 正章
事務事業の今後の方向性	人権教育を推進するためには、住民間の人間関係構築及び情報交換を図る場として集会所活動は今後とも必要であると考えているが、利用団体の固定化と高齢化が進んでおり、新たな活性化に取組み必要がある。利用率の低い集会所については、今後とも在り方について関係者と協議する。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、概ね課長の所見のとおりである。今後も利用率の低い集会所については、在り方も含め検討・協議を進める必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1070 - 1 -	作成者氏名	三好 知弘	連絡先	0833-47-3605
事務事業名	保健体育総務事務費	担当課	体育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 6	保健体育費
目				目 1	保健体育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 2 2	Ⅱ 2 2	項 目	人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために はつらつとした生涯スポーツ社会の構築
					総合計画 後期基本計画 頁

対象	スポーツに関心を持つ市民、職員、スポーツ推進委員、体育施設利用者、スポーツ団体、スポーツ施設	意図 (対象をどのようにしたいのか)	スポーツ推進委員の活動を推進することにより、地域スポーツの普及及び振興を図る。 スポーツ行事を通じて、スポーツ参加者の拡大を目指す。
事務事業の概要	スポーツ推進委員の資質向上及び研修等による指導力の向上を図るとともに、各種体育行事を開催し、地域の生涯スポーツ活動に参加出来る環境づくりを推進する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
市内体育施設1日当たり利用件数	件	106	109	110	107	102.8%	111	
出前講座実施回数	回	7	6	8	7	114.3%	8	
出前講座参加者数	人	481	301	706	400	176.5%	700	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	一般体育施設管理運営業務	市内体育施設使用件数	件	32,587	33,542	33,829	34,000	B	○
		事業費	千円	757	1,127	1,411	2,093		
2	体育行事開催及び運営業務	市主催体育行事参加者数	人	4,732	4,455	3,262	4,500	A	
		事業費	千円	430	462	370	418		
3	スポーツ推進委員協議会事業	定例会等開催数	回	57	56	58	60	B	◎
		事業費	千円	2,125	2,141	1,991	1,994		
4	平和祈念周南駅伝大会負担金	参加チーム	チーム	28	27	0	—	D	
		事業費	千円	900	50	0	—		
5	周南地域スポーツ推進委員協議会負担金	研修会	回	5	5	5	12	A	
		事業費	千円	27	27	28	28		
6	山口県スポーツ推進委員協議会負担金	研修会	回	12	12	12	12	A	
		事業費	千円	34	34	35	35		
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				4,273	3,841	3,835	4,568		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.00人	1.00人	1.05人			
		人件費（千円） B		8,001	7,044	7,513			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				12,274	10,885	11,348			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		12,274	10,885	11,348			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 スポーツ推進委員の資質の向上を図るとともに、地域に根付くニュースポーツの推進を行い、生涯スポーツの普及、発展に寄与することを目的とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 地域スポーツ推進のため、スポーツ推進委員を対象とした研修会への参加率向上を図り、定例会や専門委員会の開催を行うことにより、生涯スポーツの推進に努める。また、体育施設の利用促進や各種体育行事への参加拡大のため、ニュースポーツの積極的な普及に努めた。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 スポーツ推進委員の活動により、地域スポーツの推進やスポーツを通じての生涯スポーツ振興に十分寄与しており、スポーツ人口の拡大につながっている。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条に基づいて委嘱しており、本市の推進委員は、2年間の任期で委嘱している。定例会や研修会を積極的に参加することにより、自己研鑽に努め、スポーツの実技指導や助言等市のスポーツ推進に重要な役割を果たしている。引き続き、推進委員の資質向上のため、市と連携を図りながら地域スポーツの発展を目指すこととする。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
平和祈念周南駅伝大会負担金	2市2町の持ち回りで開催されていた本大会も平成26年度で64回を迎えることとなった。これまでの開催でスポーツ振興に一定の成果が認められたとともに、年々参加チーム数の減少及び公道を走行するための安全確保等様々な懸案事項が発生したことにより、2市2町の関係所管の協議により休止が決定された。
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	村崎 一生
事務事業の今後の方向性	生涯スポーツの推進のため、気軽に楽しむスポーツの環境づくりに努めるとともに、スポーツ推進委員の積極的な活動により地域スポーツの発展に努める。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	多くの市民が気軽にスポーツに親しめる環境づくりに努めるとともに、スポーツ推進基本計画に基づき、引き続き各事業やスポーツ行事の開催などを通して生涯スポーツの普及・推進に努める。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1070 - 2 -	作成者氏名	三好 知弘	連絡先	0833-47-3605	
事務事業名	体育活動推進事業	担当課	体育課			
予算費目	一般会計	款 10	体育費	項 6	保健体育費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 2 2	項 目	人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために はつらつとした生涯スポーツ社会の構築	
					目 1	保健体育総務費
					総合計画 後期基本計画 頁	

対象	市民、市内在勤者、光市体育協会及び加盟団体、光市スポーツ少年団	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民が、年齢を問わず、スポーツを身近なものとして取り組める環境を整える。光市のスポーツ振興の推進を図り、心身の健康の保持、増進を増進する。
事務事業の概要	光市の生涯スポーツ振興及び競技スポーツの向上を図るため、気軽に参加できる体育イベントの企画運営や指導者の育成、スポーツ活動を実施する団体への補助を行う。また、競技スポーツ選手の更なる競技力の向上のため、上位成績を収めた選手に対し表彰を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
スポーツ優秀選手表彰件数	件	101	88	71	100	71.0%	100	
主催行事参加者数	人	5,213	4,813	3,968	5,200	76.3%	5,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	体育活動推進業務	市民体育大会参加者数	人	1,628	1,699	420	1,700	B	◎
		事業費	千円	894	1,087	2,172	940		
2	スポーツ推進研修事業	研修会・普及活動参加回数	回	25	24	27	25	A	
		事業費	千円	118	729	670	708		
3	スポーツ優秀選手表彰業務	表彰者数	人	221	144	158	150	A	
		事業費	千円	321	306	480	500		
4	スポーツ少年団活動推進業務	スポーツ少年団団員数	人	970	865	872	880	B	
		事業費	千円	690	621	621	621		
5	各種大会補助金（スポーツ振興基金）	派遣助成件数	件	140	144	149	197	A	
		事業費	千円	3,000	3,000	3,000	3,000		
6	光市セーリング連盟補助金	助成件数	件	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	315	283	283	283		
7	光市体育協会補助金	助成件数	件	207	215	202	226	A	
		事業費	千円	2,670	2,403	2,403	2,403		
8	山口県読売駅伝参加費負担金	助成件数	件	1	1	1	1	B	
		事業費	千円	300	300	300	300		
9	我がまちスポーツ推進事業補助金	対象団体	団体	2	2	2	—	D	
		事業費	千円	1,286	2,400	2,400	—		
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				9,594	11,129	12,329	8,755		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.20人	1.20人	0.95人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		9,470	8,453	6,797			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				19,064	19,582	19,126			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		643	1,200	1,200			
		地方債							
		その他		27	44	67			
一般財源				18,394	18,338	17,859			

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>光市において、魅力ある体育行事を実践することにより、生涯スポーツの推進及び参加者数の更なる拡大を図るため。</p>

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	<p>事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。</p> <p>主要行事の参加者数の大幅減は、荒天により市民体育大会が中止となったものであり、他の主要行事における参加人数は増加傾向にある。競技スポーツでは、個々の選手の技術力向上を図るとともに、競技団体の活性化が望まれる。</p>
事務事業を構成する業務の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>光市体育協会をはじめとした各種スポーツ団体と緊密な連携を図り、スポーツ活動の普及・推進に努めるとともにスポーツ推進委員による地域スポーツの振興拡大に十分な成果が得られている。事業の継続実施により光市におけるスポーツ活動の拡充を図る。</p>
実施主体の妥当性	<p>事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>光市体育協会、光市スポーツ推進委員、（公財）光市スポーツ振興会等スポーツに関わる各団体等がそれぞれの役割を十分に認識し、相互連携をはかりながら適切に実施している。</p>

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
我がまちスポーツ推進事業補助金	平成24年から開始された本事業は、3年間の継続を目的に実施された。本年度は、事業最終年であり地域に根付くスポーツとして実績が十分に確認された。
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	村崎 一生
事務事業の今後の方向性	生涯スポーツの推進及び競技スポーツの競技力向上のため、スポーツ事業を実践するとともに関係団体に対し、必要な活動費等の助成を実施する

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	本市の生涯スポーツ振興及び競技スポーツの向上を図る意味からも必要な支援である。引き続きスポーツ推進委員や関係団体と連携の強化を図り、本市のスポーツの振興に努める必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1070 - 3 -	作成者氏名	三好 知弘	連絡先	0833-47-3605
事務事業名	体育施設管理運営事業	担当課	体育課		
予算費目	一般会計	款 10	体育費	項 6	保健体育費
目	2	体育施設費			
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 2 2	項 目	人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために はつらつとした生涯スポーツ社会の構築
					総合計画 後期基本計画 頁

対象	市民、体育施設利用者、体育施設管理者、体育施設	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設の安全利用のために適切に管理し、スポーツ活動の推進に寄与する。
事務事業の概要	光市内体育施設（光市総合体育館、光スポーツ公園、大和総合運動公園、勤労者体育センター、サンアビリティーズ光スポーツ館、島田運動広場、上島田運動広場、周防小学校サブグラウンド）の維持管理業務（指定管理又は市直営）及び学校体育施設開放事業		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
市内体育施設利用者数	人	542,908	533,190	571,960	530,000	107.9%	580,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務		
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標	
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算	
1	一般体育施設維持管理業務	●	スポーツ館利用者数	人	29,189	27,207	27,586	28,000	B		
			事業費	千円	5,139	4,251	8,320	7,685			
2	学校体育施設開放業務	●	学校体育施設利用者数	人	140,088	135,404	145,367	150,000	B	◎	
			事業費	千円	1,595	1,879	1,152	1,152			
3	光市総合体育館、光スポーツ公園、大和総合運動公園管理業務	●	利用者数	人	311,903	310,987	341,473	350,000	A		
			事業費	千円	115,775	117,665	119,300	120,858			
4	サン・アビリティーズ光管理業務	●	利用者数	人	34,524	32,830	32,018	32,000	A		
			事業費	千円	6,464	6,928	6,480	6,480			
5	勤労者体育センター管理業務	●	利用者数	人	27,204	26,762	25,516	26,000	A		
			事業費	千円	4,094	3,964	3,942	3,942			
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A						133,067	134,687	139,194	140,117		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.95人	0.95人	1.10人				
		人件費（千円） B			7,723	7,634	7,871				
人件費を含む総事業費（千円） A + B						140,790	142,321	147,065			
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他			16,396	17,979	19,006				
		一般財源			124,394	124,342	128,059				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 地域における手軽に利用が可能なスポーツ活動施設であり、適切な備品の設置及び更新を行い利用者の拡大を目指す。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市内の各運動施設において、利用者の拡大が図られており、身近なスポーツ活動推進の結果が出ていると考えている。今後、引き続き利用者の増加のため、更なる事業を展開、拡充する必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 各施設の管理運営は、一部の施設で指定管理による管理を行っており、いずれの施設も利用者へのサービスの向上を図り、快適なスポーツ環境の提供に努めている。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 学校体育施設の開放は、利用者をはじめ関係団体との連携により、地域への情報提供を行うことで、スポーツ少年団から高齢者スポーツまで幅広く活用されている。また、指定管理者導入施設と行政が緊密に連携することで、施設の効率的な利用促進とサービス向上を図っている。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	村崎 一生
事務事業の今後の方向性	スポーツ振興の推進のため、指定管理者と連携を図り、体育施設の有効活用を行うとともに利用者に対するサービス向上に努める

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	本市のスポーツ振興を進める上で、多くの市民が体育施設を有効に利用いただくことは重要な要素である。今後も指定管理者と連携し、生涯スポーツの活動拠点となる学校開放や各体育施設の効率的な運用を図るとともに、生涯スポーツの推進のための各種事業の推進に努める必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1070 - 4 -	作成者氏名	三好 知弘	連絡先	0833-47-3605
事務事業名	体育施設整備事業	担当課	体育課		
予算費目	一般会計	款 10	体育費	項 6	保健体育費
目 2	体育施設費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 2 2	項 目	人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために はつらつとした生涯スポーツ社会の構築
					総合計画 後期基本計画 頁

対象	体育施設	意図 (対象をどのように したいのか)	利用者が快適かつ安全にスポーツ活動に取り組めるよう施設整備を行う。
事務事業 の概要	体育施設の修繕必要な箇所等を的確に把握し、適切な工事を実施することにより、安全なスポーツ活動の環境を整備する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
工事件数	件	2	1	1	1	100.0%	1	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	体育施設整備業務 ●	工事件数	件	2	1	1	1	A	◎
		事業費	千円	2,353	840	4,795	2,500		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					2,353	840	4,795	2,500	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.8人	0.8人	0.85人			
		人件費（千円） B		5,877	5,635	6,082			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					8,230	6,475	10,877		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			8,230	6,475	10,877		

- 【業務評価】
- A 現状維持・拡充
 - B 改善
 - C 縮小・抜本的見直し
 - D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 スポーツ活動の根幹となる施設整備であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 スポーツ施設の整備を実施し、利用者が快適なスポーツ環境のもとで競技に取り組めるよう努めた。市内の体育施設の老朽化に伴い、工事が必要である箇所が多数発生していることから、整備事業を加速左折必要性がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 体育施設の有効活用の促進を図るとともに、安全にスポーツに参加出来る整備された施設の提供が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 快適なスポーツ施設の整備は、利用者にとって必要不可欠であり、各スポーツ団体の活動の活性化につながる有効性の高い事業である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	村崎 一生
事務事業の今後の方向性	施設の状況把握を適切に行い、安全なスポーツ施設の提供のため、計画的に施設整備を実施する。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	施設利用者が安全に利用できるよう計画的な施設整備に努める必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1100 - 1 -	作成者氏名	松岡 宏	連絡先	0833-72-0050
事務事業名	学校給食センター管理運営事業（光）		担当課	学校給食センター	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 6	保健体育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	Ⅱ 1 3	項目 1 3
人を育み人が活躍するまち 子どもを生き育てるために 生きる力を育む学校教育の推進					総合計画 後期基本計画 99 頁

対象	光学校給食センター、学校給食調理等業務委託事業者、職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	【管理面】光学校給食センターの機能を良好な状態で維持する。 【運営面】安全・安心な学校給食、栄養バランス・多様性に配慮した学校給食を提供する。
事務事業の概要	【管理面】光学校給食センターの機能を良好な状態で維持するため、排水管等清掃、ボイラー保守等各種業務の実施や施設修繕を行う。 【運営面】安全安心で栄養バランス・多様性に配慮した学校給食を提供するため、薬剤師による環境衛生検査指導や米飯調理費に係る学校給食会への補助等を行い、また、調理等業務委託により給食の質の向上を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
給食停止日数	日	0	0	0	0	100.0%	—	
主菜、副菜の料理品数	品	332	333	119	—	—	—	
児童生徒一人当たりの給食提供コスト	円	28,727	28,562	11,619	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	光学校給食センター調理等業務委託	給食提供日数	日	201	201	70	—	D	
		事業費	千円	50,820	50,820	19,008	—		
2	学校給食を活用した食育推進業務 ●	実施した学校の割合	%	100	82	55	—	D	
		事業費	千円	0	0	0	—		
3	光市学校給食会補助金	給食提供日数	日	201	201	70	—	D	
		事業費	千円	16,516	16,018	5,965	—		
4	光学校給食センター維持管理業務	保守対象日数	日	365	365	122	—	D	
		事業費	千円	3,142	2,696	784	—		
5	光学校給食センター運営庶務業務	給食停止日数	日	0	0	0	—	D	
		事業費	千円	21,248	20,990	9,855	—		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				91,726	90,524	35,612			
職員人件費等		業務量（人工数）		1.40人	1.30人	0.70人			
		人件費（千円） B		10,284	9,157	5,009			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				102,010	99,681	40,621			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			102,010	99,681	40,621		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 平成26年度で事業完了につき、重点業務なし。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 【管理面】害虫駆除、排水管等清掃、ボイラー保守業務等の専門業者への委託や老朽化している給食施設の修繕等の実施により、安全・安心な学校給食の提供に寄与した。 【運営面】学校給食調理等業務の民間委託により民間の高い知識や技術力を最大限に活かし、学校給食の質の向上及び安全・安心な学校給食の提供が可能となっている。また、学校給食会への補助金の交付により、米飯の提供に係る光学校給食センター（委託炊飯）と、大和学校給食センター（調理場炊飯）の間で生じる給食内容の格差が解消された。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 安全・安心な学校給食を提供するためには、調理及び配送業務をはじめ、施設及び設備の適正な管理・運営が必要不可欠である。また、学校給食を活用した食育の推進や学校給食会の適正かつ円滑な運営を行うことで、児童・生徒の心身の健全な発達に寄与していることから、適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事務事業は、市が実施主体となり進めていくべきであるが、調理及び配送業務をはじめ、ボイラーの運転及び整備並びに排水管の清掃等専門性の高い業務については民間委託し、民間の高い知識や技術力を活かして運営・管理を実施しており、役割分担は妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	呉橋 教生
事務事業の今後の方向性	本事業は平成26年8月完了し、9月から新学校給食センター管理運営事業に引き継いだ。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	本事業は平成26年8月完了。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1110 - 1 -	作成者氏名	松岡 宏	連絡先	0833-72-0050
事務事業名	学校給食センター管理運営事業（大和）		担当課	学校給食センター	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 6	保健体育費
目					3
学校給食費					
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					総合計画 後期基本計画 99 頁

対象	大和学校給食センター、学校給食調理等業務委託事業者・県栄養士・職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	【管理面】大和学校給食センターの機能を良好な状態で維持する。 【運営面】栄養バランスや多様性に配慮した安全・安心な学校給食を提供する。
事務事業の概要	【管理面】大和学校給食センターの機能を最小の経費により、良好な状態で維持する。 【運営面】栄養バランスや多様性に配慮するとともに、学校薬剤師等の助言により、安全・安心な学校給食を提供し、児童生徒の健康の保持増進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
給食停止日数	日	0	0	0	0	100.0%	—	
主菜、副菜の料理品数	品	338	340	121	—	—	—	
巡回指導の回数	回	15	18	5	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	大和学校給食センター調理等業務委託	給食実施日数	日	200	200	70	—	D	
		事業費	千円	14,115	14,115	5,226	—		
2	学校給食を活用した食育推進業務 ●	実施した学校の割合	%	100	100	0	—	D	
		事業費	千円	0	0	0	—		
3	光市学校給食会補助金	給食実施日数	日	201	201	70	—	D	
		事業費	千円	81	79	27	—		
4	大和学校給食センター維持管理業務	保守対象日数	日	365	365	122	—	D	
		事業費	千円	1,579	1,579	511	—		
5	大和学校給食センター運営庶務業務	給食停止日数	日	0	0	0	—	D	
		事業費	千円	6,417	6,626	3,288	—		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				22,192	22,399	9,052			
職員人件費等		業務量（人工数）		1.10人	1.00人	1.15人			
		人件費（千円） B		8,081	7,044	3,642			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				30,273	29,443	12,694			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		30,273	29,443	12,694			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 平成26年度で事業完了につき、重点業務なし。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 【管理運営業務】給食調理業務や害虫駆除など、専門性高い業務を民間事業者に委託することにより、安全・安心で栄養バランス・多様性に富んだ給食の提供を行うことができた。 【食育の推進】食の大切さを理解させるために全学年を対象とした巡回指導を実施し、児童生徒の食育の推進に寄与した。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校給食は、児童生徒の心身の成長に大きな役割を担っている。安全・安心で質の高い給食の提供の実現のためには、調理・配送業務や施設の維持管理、学校給食会の適切な運営を行うことが必要である。また、給食を活用した食育の推進は、児童生徒が食を理解し、将来に渡って健全な生活を送ることに寄与することから、適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 【管理運営業務】本業務の実施主体は市であるが、専門性の高い調理業務等については、民間事業者の高い技術力を活用した効果的な運営をしており、役割分担は妥当である。 【食育の推進】学校給食法に基づき、栄養士が適切に児童生徒に食育指導を実施しており、現在の進め方が適切である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	呉橋 教生
事務事業の今後の方向性	本事業は平成26年8月完了し、9月から新学校給食センター管理運営事業に引き継いだ。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	本事業は平成26年8月完了。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1100 - 2 -	作成者氏名	松岡 宏	連絡先	0833-72-0050
事務事業名	学校給食センター建設事業	担当課	学校給食センター		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 6	保健体育費
目 3	学校給食費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅱ 1 3	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					総合計画 後期基本計画 99 頁

対象	児童生徒	意図 (対象をどのように したいのか)	学校給食センターを建設することにより、安全・安心な学校給食、栄養バランス・多様性に配慮した学校給食を提供するとともに、食育の推進を図る。
事務事業 の概要	平成26年9月からの給食提供開始に向けて、学校給食センター建設等事業を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
学校給食施設整備進捗率 (年度別全体計画に対する達成率)	%	100	100	100	100	100.0%	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務		
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標	
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算	
1	学校給食施設用地取得等業務	●	進捗率（全体）	%	100	—	—	—			
			事業費	千円	1,990	—	—	—			
2	学校給食施設設計等業務	●	進捗率（個別計画の進捗率）	%	100	—	—	—			
			事業費	千円	23,396	—	—	—			
3	学校給食施設用地造成等業務	●	進捗率（全体）	%	43	100	—	—			
			事業費	千円	50,755	94,995	—	—			
4	学校給食施設建設等業務	●	進捗率（全体）	%	—	25	100	—	D		
			事業費	千円	—	217,631	581,487	—			
5	厨房機器等整備業務	●	進捗率（全体）	%	—	10	10	—	D		
			事業費	千円	—	0	471,375	—			
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					76,141	312,626	1,052,862				
職員人件費等		業務量（人工数）			1.40人	1.60人	0.65人				
		人件費（千円） B			10,284	11,270	4,651				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					86,425	323,896	1,057,513				
財源内訳		国庫支出金				44,514	95,631				
		県支出金									
		地方債			70,400	248,100	919,500				
		その他					11,019				
		一般財源			16,025	31,282	31,363				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 平成26年度で事業完了につき、重点業務なし。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 事業完了に伴い、平成26年9月からは新センターでの給食を提供することが可能となった。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 平成26年9月以降新たな学校給食センターからの給食提供を開始するために必要な業務で構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事務事業は市が実施主体となり進めていくべきであるが、業務内容が設計、工事等専門性の高いものであることから、業者への委託や外注により実施する必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
学校給食センター建設事業	業務完了のため

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	呉橋 教生
事務事業の今後の方向性	本事業は平成26年度で完了した。 施設建設の目的である安全・安心な学校給食、栄養バランス・多様性に配慮した学校給食の提供及び、食育の推進は新学校給食センター管理運営事業で行っていく。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	新学校給食センター建設事業は平成26年度で完了。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1100 - 3 -	作成者氏名	松岡 宏	連絡先	0833-72-0050
事務事業名	新学校給食センター管理運営事業		担当課	学校給食センター	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 6	保健体育費
目 3	学校給食費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅱ 1 3	Ⅱ 1 3	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					総合計画 後期基本計画 99 頁

対象	学校給食センター、学校給食調理等 業務委託事業者、職員	意図 (対象をどのように したいのか)	【管理面】学校給食センターの機能を良好な状態で維持する。 【運営面】安全・安心な学校給食、栄養バランス・多様性に配慮した学校給食を提供する。
事務事業 の概要	【管理面】学校給食センターの機能を良好な状態で維持するため、排水管等清掃、ボイラー保守等の業務委託や施設修繕を行う。 【運営面】安全安心で栄養バランス・多様性に配慮した学校給食を提供するため、薬剤師による環境衛生検査指導を行い、調理等業務委託により給食の質の向上を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
給食停止日数	日	—	—	0	0	100.0%	0	
主菜、副菜の料理品数	品	—	—	245	—	—	370	
児童生徒一人当たりの給食提供コスト	円	—	—	31,309	—	—	40,208	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	学校給食センター調理等業務委託	給食提供日数	日	—	—	131	198	B	◎
		事業費	千円	—	—	49,896	78,408		
2	学校給食を活用した食育推進業務 ●	実施した学校の割合	%	—	—	100	100	B	○
		事業費	千円	—	—	0	0		
3	学校給食センター維持管理業務	保守対象日数	日	—	—	243	366	A	○
		事業費	千円	—	—	2,602	7,324		
4	学校給食センター運営庶務業務	給食停止日数	日	—	—	0	0	A	
		事業費	千円	—	—	60,859	45,340		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						113,357	131,072		
職員人件費等		業務量（人工数）				1.45人			
		人件費（千円） B				10,375			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						123,732			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債				25,400			
		その他				31			
		一般財源				98,301			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 安全・安心な学校給食を提供するための中核を担う調理及び配送等業務委託を最重点化業務とした。委託業者と連携を図りながら、給食停止日数0日の目標達成に向けて取り組んでいきたい。また学校給食を活用した食の指導を行うことで、家庭での食育にもつなぐ重要な役割を担う食育の推進並びに、安全・安心な学校給食を提供するうえで欠かせない、施設を正常稼働させるための維持管理業務を重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 【管理面】害虫駆除、排水管等清掃、ボイラー保守業務等の専門業者への委託により、安全・安心な学校給食の提供に寄与した。 【運営面】学校給食調理等業務の民間委託により民間の高い知識や技術力を最大限に活かし、新センターの調理機器を最大限に活用した献立の作成により、学校給食の質の向上及び安全・安心な学校給食の提供が可能となっている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 安全・安心な学校給食を提供するためには、調理及び配送業務をはじめ、施設及び設備の適正な管理・運営が必要不可欠である。また、学校給食を活用した食育の推進や施設の正常稼働をさせるために必要な維持管理を適正に行うことで、児童・生徒の心身の健全な発達に寄与していることから、適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事務事業は、市が実施主体となり進めていくべきであるが、調理及び配送業務をはじめ、ボイラーの保守点検並びに排水管の清掃等専門性の高い業務については民間委託し、民間の高い知識や技術力を活かして運営・管理を実施しており、役割分担は妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
学校給食試食会	学校給食への理解を深めるとともに「食」への関心を高めるなど食育の推進を図ることを目的に、10人以上の団体で40人を限度とし、施設見学や給食に関する講話等の内容を含んだ試食会を、奇数月の19日（食育の日）に実施する。
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	呉橋 教生
事務事業の今後の方向性	学校から高い評価を受けている給食（食事のモデル、手作り感）の更なる向上を目指していくとともに、施設を活用して保護者や市民を対象にした食育事業を展開し、食育を家庭に波及させる。また、ホームページ等を活用して情報発信を積極的に行い、学校給食への理解・関心を高める。
最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性は、課長の所見のとおりであるが、特に4つの基本方針に則り安全・安心で子どもたちの健康、体力、学力の向上に資する学校給食の充実を目指していく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1010 - 19 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	私学振興対策事業	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 7	教育諸費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 4	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 特色ある高校・高等教育の推進
					総合計画 後期基本計画 122 頁

対象	私立高等学校（学校法人榎蔭学園）	意図 (対象をどのように したいのか)	私立学校の自立性を尊重しながら、私立学校法第59条及び私立学校振興助成法第10条並びに光市学校法人の助成に関する条例に基づき、教育環境の維持・向上、学校経営の健全化等を図る。
事務事業 の概要	聖光高等学校の教材備品購入等に対する補助金の交付や施設整備借入金利子補給、学校施設等整備費借入金に対する預託を行い、私学振興を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
「高等・高等教育の充実」に関する満足度	%	29.6	32.2	33.2	40.0	83.0%	40.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務		
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標	
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算	
1	私学振興対策費補助業務	●	事業費	千円	4,240	3,240	3,240	3,240	A	○	
2	聖光高等学校施設整備借入金利子補給業務	●	事業費	千円	175	140	105	70	A		
3	私学振興預託業務	●	事業費	千円	2,800	2,240	1,680	1,120	A	◎	
4			事業費	千円							
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）					A	7,215	5,620	5,025	4,430		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.27人	0.27人	0.14人					
		人件費（千円）		B	1,983	1,902	1,002				
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	9,198	7,522	6,027			
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他			2,800	2,240	1,680				
		一般財源			6,398	5,282	4,347				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 私立高等学校の教育環境整備に係る整備費に対する借入金への預託融資制度は、学校の経営安定と健全な学校運営を根幹から支えるものであり重要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市民アンケートにおける満足度が広い尺度であるため、当該事業が市民満足度に直接的に反映しているとはいえないが、私学の健全経営及び振興の一端を担っていることは事実である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 当該高等学校の経営の安定及び健全な学校運営を支えることで生徒の学業成績やスポーツ文化活動の活性化に繋がるとともに、合わせて当該生徒に対する評価の向上が期待できる。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 少子化が進行するなか、私立学校の経営も厳しいのが現実である。私学の自助努力も必要であるが、本市における唯一の私学として果たすべき役割は大きい。私学教育を振興していく上で、同学校に援助する補助内容は妥当と考える。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	私立学校法第59条（助成）及び私立学校振興助成法第10条（その他の助成）において、私学振興については主に国県の責務において実施されている。本市においても光市学校法人の助成に関する条例に基づき助成を実施しているが、市としての責務及び必要性について改めて整理する必要がある。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の今後の方向性	光市学校法人の助成に関する条例に基づき、「私学振興対策費補助」については継続して実施するが、「施設整備借入金利子補給」及び「私学振興預託」は、現在、支出の対象としている施設に係る利子補給及び預託については継続するが、新たな施設整備に係るものについては、その都度、十分検討精査し、必要な助成をする事業としたい。

最終評価責任者（部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、課長の所見のとおりである。